

分権型社会を拓く自治体の 試みとNPOの多様な挑戦

—地域社会のリーダーたちの実践とその成果—

第21号



発行

龍谷大学大学院 地域公共人材総合研究プログラム

発刊にあたって

編集や校正に時間を要しましたが、NPO 論集第 21 号の発刊によりやくこぎつけることができました。御講演をいただいた皆様、御準備いただいた先生方、また政策学部教務課の職員の皆様に改めて感謝申し上げます。

さて、今号は、共和化工(株) 中村規代典（カシオ）様によります、クリチバ市のリサイクル施策について、また、(株) 能勢・豊能まちづくりの榎原友樹様によります、再生可能エネルギーを通じたまちづくりの挑戦についての御講演の記録を掲載しております。お二方ともに、事業活動を通じて得られた知見を大変丁寧にお話しいただき、お示しいただいた先進的な取組は地域のまちづくりを進める上で大いに参考になるものです。

さらに、今号では、「NPO 地方行政研究コース設立 20 周年を迎えて」と題し、元政策学部教授の大矢野修先生をお迎えした御講演録を掲載しております。

先進的地域政策の担い手である龍谷大学で、「地域公共人材」がどのように構想され、発展し、今日に至るのか。さながら当時の先生方の同窓会のような形で大変興味深いお話が展開されました。

私事ではありますが、龍谷大学で研究科の構想が熱く議論されているのと同じ時期、私は京都市の総合企画局パートナーシップ推進室という職場に勤務し、日夜、「市民参加」や「市民と行政とのパートナーシップ」という難問と格闘していました。思い返せば、当時は、新世紀を迎える大きなうねりのようなものに包まれ、市民の力を確信し、仕事をしていたように思います。

研究科の構想から 20 余年を経て、2025 年度から政策学研究科に「ソーシャル・イノベーション研究コース」が開設され、新しい一歩を踏み出そうとする今、往時を振り返り、研究科の原点に立ち戻ることは、大いに意義のあることと思います。

結びに、三編の御講演録による本論集が、皆様方の関心にお応えできるものになるとともに、市民自治の充実と持続可能な地域社会の実現に資するものとなることを心より願っております。

地域公共人材総合研究プログラム
運営委員長 高畑 重勝

Contents

発刊にあたって

地域公共人材総合研究プログラム 運営委員長 高畑 重勝

2023年4月29日(土)

「世界のリサイクル先進都市
(クリチバを中心に)」

公開講演会

共和化工(株) 中村規代典(カシオ)

1

2023年9月30日(土)

「エネルギーを変える。まちが変わる。
能勢・豊能まちづくりの挑戦」

公開講演会

株式会社 E-Konzal / 株式会社 能勢・豊能まちづくり

代表取締役 榎原 友樹

13

2023年12月9日(土)

「NPO 地方行政研究コース
設立 20 周年を迎えて」

公開講演会

元 龍谷大学政策学部教授

特定非営利活動法人 佐原アカデミア理事長 大矢野 修

31

司会：服部 圭郎、的場 信敬、白石 克孝

2023 年度（第 1 回）

龍谷大学大学院 地域公共人材総合研究プログラム 公開講演会

「世界のリサイクル先進都市 （クリチバを中心に）」

共和化工（株）

中村規代典（カシオ）

中村規代典（なかむら きよのり）

私の生まれ育ちはブラジル国・パラナ州・クリチバ市であり、2008 年にパラナ連邦大学・海洋学専攻卒業、2009 年に日本へ留学をして神戸大学大学院理学研究科生物専攻を 2011 年に終了しました。両親は日本人であり、ブラジルでの実家では日本語、それ以外はポルトガル語や英語。クリチバ市の自宅はイタリア移民者が多い地域であり国際的な環境で育ちました。大学院卒業後はブラジルで環境アセスメント・都市計画コンサルタント会社のプロジェクトコーディネーターの業務を行いながらアフリカのモザンビークで農業・林業事業開発をやりました。2018 年から日本へ移住し、現在は日本国で所属している民間企業の環境サービス技術（水処理・有機廃棄物処理・循環型農業）を海外展開を行うために日々の業務を推進しています。



服部 先進的地域政策研究は数名の先生がオムニバス形式で担当する講義で、基本的には先進的な政策に取り組んでいる地域や自治体を紹介しています。これまでは大抵日本の方が講師だったと思いますが、中村規代典氏の国籍は日本ですがブラジルで生まれ育った方です。本日は「世界のリサイクル先進都市」をテーマに講演をして頂き、その後、リサイクルをテーマにしたディスカッションを予定しています。「ここがおかしいのでは？」といった皆さんのリサイクルについての考えを共有し、リサイクル政策の理解をより深めて頂ければと思います。本日は中村さんが生まれ育ったクリチバ市の話をして頂きますが、クリチバは私も故郷のように好きな町で刺激的なお話を期待しています。クリチバについてもディスカッションの時に質問して頂ければと思いますし、その時は私も多少役に立つ知識があるかもしれません。

では中村さんにマイクをお渡しします。よ

ろしくお願い致します。

■はじめに■

服部先生、ありがとうございます。

本日の講演会は以下の流れで進めさせていただきます。

1. ブラジル国について
2. 日系移民者
3. パラナ州クリチバ市について
4. クリチバ市のまちづくり
5. 環境問題・課題
6. 現在の職場
7. Wrap up（まとめ）

皆さんはブラジルに対してこういったイメージをお持ちですか？ブラジルについてはご存知ない方が意外と多いのでまずはブラジルについて、そして日本以外で日本人が一番多い国・ブラジルについてお話をさせていただきます。さらにパラナ州クリチバ市につい

て、そして私より服部先生の方がお詳しいと思いますが、クリチバ市のまちづくりをご紹介します。続くまちづくりに関わる環境問題・課題では、世界中の自治体や都市で様々なチャレンジが行われている廃棄物処理においてクリチバ市で先進的に動いている計画と実施されている事例について、さらに現在の職場で私がなぜこういった仕事をしているのかを含めてご説明させて頂き、最後に Wrap up（まとめ）といった構成で進めさせて頂きます。

■中村規代典（カシオ）プロフィール■

本題に入る前に中村規代典（カシオ）とは何者なのか。

私の両親は 1970 年代に移民者として兵庫県からパラナ州クリチバ市に旅立ちました。ブラジルまでは船で 45 日もかかったそうで、その後、1984 年に私が生まれました。父が環境に関係する仕事をしていたので私も関心を持ち、環境に関係する勉強がしたい、仕事がしたいと（※2）パラナ連邦大学理学部海洋学に進学、2008 年に卒業しました。在学中に JICA プロジェクトで日本と繋がり、2006～2007 年に神戸大学理学部に留学、2009 年に神戸大学大学院に進学し、2011 年に同大学院理学研究科生物専攻修士課程を卒業しました。その後クリチバ市で環境コンサルとして様々な仕事をさせて頂き、2016 年からはアフリカのモザンビークでビジネス、林業、農業、生産の開発を手掛け、2018 年に共和化工（株）に入社しました。現在は海外展開、ビジネス開発がメインの仕事になっています。

このように様々な経験や文化が混合したのが現在の中村規代典（カシオ）です。ちな

みに「カシオ」はポルトガル語でファーストネームになりますが、戸籍謄本には「カシオ」という名前は書かれていないので、少し不思議な感じがします。

■ 1. ブラジル国について ■

皆さんのブラジルのイメージは「サッカー」「カーニバル」「リオ & ボサノバ」だと思いますが、ブラジルはそれだけだと思う方は手を挙げ頂けますか？ブラジルで生まれ育った私はやはり人生においてサッカーが一番大事だと思っています。サッカーのワールドカップが開催されている間、お店は普通にも皆さんサッカーの試合を観ていて患者はほっておかれます。サッカーはブラジル国民の一番熱心な活動というかスポーツで、ブラジル人にとってカルチャーとしてもすごく重要なものです。

一言に「カーニバル」と言ってもスライドの写真のパレードのようなカーニバルはリオとサンパウロだけで、実はカーニバルとは日本というお盆のようなものなんです。大型連休で皆さん海外旅行等に行ってしまうので立派なパレードももちろんありますがごく一部で、家族や友達が集まってビーチに行ってお酒を呑むといった感じが普通です。リオは皆さんがオリンピックをご覧になったそのままの感じですが、本当に環境に恵まれた都市で、加えて貧富の差が激しく綺麗な所もたくさんありますが、悪い所もたくさんあります。

ブラジルを数字的に言うと、面積は 851.2 万平方キロメートルと日本の 22.5 倍、人口は約 3 億人です。先ほどの話に戻りますが、1908 年頃～1975 年頃まで多くの日本人が移

民者としてブラジルに入国しています。現在は約 150 万人の日系人がサンパウロ州、パラナ州、サンタカタリーナ州などブラジル南部に多くいます。後でご説明しますが、日系人はこの 3 つの州に集まっていて、首都ブラジリアは結構白人が多いです。皆さんはアフリカ系が多いイメージをおもちかもしれませんが、南部にはヨーロッパ系が多く、北部では様々な国が混じっている感じです。（※ 3）言語はポルトガル語で、南米でブラジルだけがポルトガル語を話すのは不思議ですが、ポルトガルがスペインより早くブラジルに付いたからでポルトガル語になったようです。ブラジルの地形は日本のように長くて広いので、南部のリオ・グランデ・ド・スール州の方が北部のベレン市の方と同じポルトガル語を話すのかと言えばそうではなく、言葉が通じない事も多々あります。カトリック教が約 65% を占めているので休日はカトリック系のカーニバルやイースターなどが行われます。現在の大統領は 2023 年 1 月 1 日に就任されたルイス・イナシオ・ダ・シルバ氏（77 歳）で労働者党に所属しています。

飲食ではシュラスコ、コーヒー、カイピリーニャなどが知られていると思います。カイピリーニャはさとうきびの蒸留酒・カシャッサにライムと砂糖と氷を加えたカクテルです。皆さんも食べた事があると思いますが、ボン・デ・ケイジョもブラジルの料理です。

ブラジルは農業大国でとうもろこしと大豆は世界 2 位の輸出量を誇り、アメリカにしか負けていません。また、日本で食べられている鶏肉の 7 割はブラジル産と膨大な量を輸出しています。養鶏場はパラナ州、サンタカタリーナ州といった南部に集まっていて、アジアの他にアフリカやアメリカにも輸出しています。オーガニック系食品の輸出量也多

く、牛肉もアメリカに続く世界 2 位の輸出量です。アメリカでもブラジルの企業がかかなり成長していて、マーケットの 2 割程度はブラジルの企業が牛肉の販売をしています。ご存知ないかもしれませんが、鉄鉱石は世界 3 位、セルロースは世界 1 位の生産量です。石油も世界 4 位か 5 位と中東にも負けないレベルで、ペトロブラスという半分公社の大手石油会社があります。

■ 2. 日系移民者 ■

現在ブラジルにいる日系人は約 150 万人で人口の 0.7% にあたります。最初の日系移民者がブラジルに来たのは 1908 年で、笠戸丸という船が横浜港からサントス港まで日本人を運びました。彼らはコーヒー栽培など広大な農地を中心に仕事をしましたが、当時のブラジルには何もなかったので皆さんすごく苦勞されたと思います。移民先の中心はサンパウロ州、パラナ州ですが、北部のパラー州やアマゾナス州の州都マナウスには現在も日系コミュニティが残っています。

1960 年代まで「日系人は農家」というイメージがあり、農業を中心に作物を販売していましたが、1970 年代からは「日系人は優秀なのでもっと違った仕事ができる」と都心で農業関係の機械販売や八百屋、雑貨店など



を始めました。また、1970 年代のサンパウロ大学の入学生の 20% は日系人というすごい数字で、皆さんが頑張ってブラジルで一番優秀な大学になったサンパウロ大学の日系人率は現在も高いままです。

ブラジルがもつ日系人、日本人のイメージは「すごく優秀」で、日系移民者のおかげでブランド化されるほど認められています。真面目で頭が良く絶対に嘘をつかないというイメージが強く、自動車を買取る時もトヨタやホンダ、日産は明らかに価格が違います。同じ販売年であればフォードやシボレーよりも日本車の方が圧倒的に高く、日本のもの、日本人に対しては高い信頼性があります。

ブラジルでは全国的に日本文化に沿った公園をつくったり、日系人と組んで移民祭りを開催したりしています。クリチバ市には金閣寺のような建物が配された日本公園があったり、サンパウロ市のリベルダーヂという日系移民者が集まる地域には鳥居がたくさんあったり、パラナ州のアサイ市ではお城がつくられたりしています。これらは観光目的ではなく、それぞれの地に暮らす日系人、日本人のためにつくられました。

■ 3. パラナ州クリチバ市について ■

次に私が生まれ育ったパラナ州クリチバ市についてご説明します。

ブラジル南部にあるパラナ州の面積は日本の半分の約 19.9 万平方キロメートル、人口約 1,045 万人は東京都と同じくらいで、日系人約 15 万人はやはり日系人が集まっている州の数字です。現在の州知事カルロス・ロベルト・マッサ・ジュニオール氏は 42 歳と若く、とても熱心に動いています。

パラナ州には世界遺産のイグアス滝があり、国の観光地としても重要な州です。さらにブラジル国内でも 1、2 を争う豚肉の生産地で唯一サンタカタリーナ州に負けるくらいで、オーガニック、有機栽培は国内 1 位、大豆は 3 位の生産地です。皆さんはご存知ないと思いますが、パラナ州北部には一目で見渡しきれない広さの大豆畑があり、一番小さな農地でも 2,000 ヘクタールはあります。ほぼすべての農作業を機械でやっているため機械開発もかなり独特で、(※ 4) サベリット (サテリット?) に GPS を繋げて真っ直ぐにいくよう 1 センチ単位まで調整します。そこまでしなければ 2,000 ヘクタールという広大な農地では最終的に 10 万トンもの収穫量のロスに繋がるので、こういった開発は日本よりも進んでいてレベルが高いです。

州都・クリチバ市の人口は約 200 万人で日系人は約 3 万人、日本企業もたくさんあり駐在されている皆さんは「とても住みやすい所だ」とおっしゃいます。市長のラファエル・グレカ氏 (64 歳) は 1992 年～1996 年、2016～2020 年、2020 年～2024 年と現在 3 期目で、服部先生もご存知の方です。

■ 4. クリチバ市のまちづくり ■

①環境都市・都市計画

お聞きになった事があるかもしれませんが、クリチバ市が有名なのは都市計画的がとても優秀だからです。ジャイメ・レルネル (Jaime Lerner) 氏という有名な建築家が 1965 年頃からチームを組んで作成したクリチバ市の都市計画マスタープランは、車など「もの」ではなく「人」を中心に考え、人が住みやすい事を第一の目的としたものでした。ジャイメ・レルネル氏は建築家ですが、

このマスタープランがとても優秀で皆さんが憧れたのでクリチバ市長に3期就かれました。バスシステムや公園づくり、廃棄物処理のプログラムも成功し、パラナ州知事にも2期就かれ、さらに国際建築家連合の会長にもなれました。残念ながら2021年にお亡くなりになりましたが、ジャイメ・レルネル氏のチームは現在もあちらこちらに残っていて彼のレガシーを引き継いでいます。ジャイメ・レルネル氏が最初に設立した「IPPUC (Instituto de Pesquisa e Planejamento Urbano de Curitiba)」は都市計画の研究所のような所でとても優秀です。

②世界一のバスシステム

また、ジャイメ・レルネル氏が考えたバスシステムは日本の電車のシステムに似ていて、バスを色分けして運行しています。都心で地下鉄をつくるには莫大な予算が必要ですが、1970～80年代のブラジルは資金がなかったため、どのようにして交通を良くするのかを考え抜きました。バスは車とシェアして道路を走るため乗客が多い等の理由でダイヤが乱れてしまうので、どうにかしてバスを電車のように…と独特なバスシステムをつくりました。日本の電車をイメージして頂くと分かりやすいのですが、予算がないのでチューブのような建物を駅としてつくり皆さんが出入りする形にして、バス専用レーンも含めてまちづくりを始めました。このシステムは世界中で有名になり、アメリカのワシントンははじめその他の都市でも真似をして実施されています。日本のシステムと似ている点はバスに色付けをして、例えばブルーは中心のターミナルにしか停車しない新快速、赤は快速、緑は環状線と車体の色で走行スタイルが分かるようになっています。

スライドの写真はチューブで、車内ではなくチューブにある改札でお金を払うのでタイムロスが短くなり、2分おき3分おきの短時間でバスが動けるようになっています。電車の駅と似ているこのシステムはアメリカだけでなく南米のコロンビアなど世界に普及しています。ジャイメ・レルネル氏はいつも「イノベーションを考えるなら予算を削る事だ」とおっしゃっていて、もちろん良いものをつくりたいという思いは一緒に予算が十分にあれば良いものはつくれますが、新しいものは考えられません。困った時は頑張ってイノベーションや解決策を考えるしかないので、バスシステムのように予算の0を一つ減らして計画、実施する事がジャイメ・レルネル氏の考えでした。地下鉄と比較して1/20ほどの予算でできたため世界的にも有名なバスシステムになっています。

③都市計画

ジャイメ・レルネル氏のチームはバスシステムだけでなく、町を住みやすくする事を考えました。バスの専用道路はオフィス街の一番近くにした方が良く、逆に離れた所は住宅街にした方が良く都市計画としては当前のゾーニングをしました。日本でもターミナル駅の近くには、例えばモールやスーパーなど様々なインフラ整備がありますよね。もちろんブラジルでまったく同じようにはできませんが、ターミナルでもゾーニングをしてスライドの写真のように区役所のサービスなどを提供し、他にも施設をどんどん増やそうと考え実現しました。こちらも成功し、「Rua da Cidadania」「ファ・アダ・シダダニア」は市民通りは市民の皆さんが集まる場所になっていて、ターミナルの真横にこのような施設が建てられて人が集まり、身分証明

書の発行などいろいろな事ができるようにしています。さらにターミナルの近くに公園などの施設もつくり、住みやすくなるようにしています。

④公園の都市

クリチバ市はブラジルで一番公園が多い州都ですが、公園をつくらうとした訳ではなく利用されていない場所をどうにかして市民に使って頂けるようにと考えての事でした。クリチバ市にはかなり多くある廃石所は危ない所、汚染されている所というイメージがあるので、そういった場所を綺麗にして公園をつくり、市民に使って頂こうという事例が大半です。

中でもタンギア公園や針金オペラ座といった公園が有名で、針金オペラ座はとてもおもしろい公園で服部先生は何度も行かれたと思いますが、現在も廃石場なんですね。ブラジルは日本と同じで数十年前まで電信柱は木材でしたが、どんどんコンクリートに変え余った電信柱を木材として利用しこういった施設をつくっています。また、クリチバ市は廃棄物を有効利用していろいろな施設をつくっています。(※5) Universidade Livre do M.A. という公園は環境教育のためにつくられたもので「環境自由大学」みたいな感じで、中・高・大学の環境教育を受けて

いる所です。チンギイ公園には池がつくられています、公園になる前は川が流れていて雨が多いと洪水になり貧しい人たちの家が被害に遭っていました。これを何とかしようと貧しい人たちを安全な場所に移動させ池のある公園をつくりました。この周辺はバリグイ公園など3、4ヶ所公園がある市内で有名な界隈で、美しい公園になったため周囲が高級住宅地になってしまいました。そういった目的ではなかったんですが…。

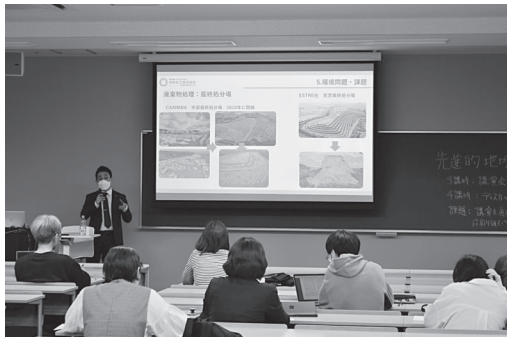
⑤公園の都市（移民者へのオマージュ）

クリチバ市は移民者が多いので様々な国からの移民者へのオマージュとして、日本公園やイタリア公園、ポーランドの森、ドイツの森、ウクライナメモリアルといった公園をつくっています。私はイタリア街で生まれ育ったんですが、それぞれの公園の近くで暮らすある程度の年齢の方の中にはイタリア語しか話せないドイツ語しか話せないといった方も多くコミュニティもあって、ポルトガル語を話さない人が結構いるおもしろい所です。

⑥ごみリサイクル=ごみではないごみ

まちづくりだけでなく、クリチバ市はどのようにして美しい町になったのか。ジャイメ・レルネル氏ら都市計画をされた方々は環境意識がとても高く、まちづくりにおける衛生面や環境面の問題の中心に廃棄物があるという都市計画を立てました。

ブラジルだけでなく世界的にもそうだと思いますが、家庭廃棄物のリサイクルプログラムは重要で、クリチバ市では1989年から分別プログラムが実施されました。1990年代の出来事はあまり皆さんの記憶にないかもしれませんが、当時はまだ分別プログラム



自体が少なく、廃棄物はすべて同じ袋に入れてそのまま処理していました。しかし、クリチバ市は少し違って1989年頃からプラスチック、金属、瓶を分別していました。私が5、6歳の頃の記憶ですが、週に2回ほど廃棄物を集荷するトラックが「ディンディンディン」と鐘を鳴らしながら自宅前を通っていました。子どもにはそれが何だかとても嬉しい事で、当時はビデオゲームなど遊び道具もなかったのでトラックの後ろをワァーワァー言いながら走っていました。それまでブラジルでは普通にごみを道路に捨てたりしていたんですが、町を綺麗にするためにはそういった悪い習慣を止めなければと、ジャイメ・レルネル氏のチームがプラスチックや瓶など廃棄物のリサイクルを始めました。

⑦ごみリサイクル＝緑の交換

ブラジルは皆さんもご存知の通り貧しい国です。では、食べ物もない人たちにどのようにして「地球が大事なのでごみの分別をしましょう」と伝えれば良いのか。貧しい人たちに「地球環境の悪化はごみを分別しないからです」とは言えませんし、そう促す事もなかなか難しい。ではどのように環境教育をすべきなのかを考え、一番重要なのは食べ物なので「食べ物と廃棄物を交換しよう」と、1989年に「ごみリサイクル＝緑の交換」というプログラムをスタートしました。

皆さんそれぞれにスラム街のイメージをおもちだと思いますが、やはり汚い所です。では、上水、下水、衛生面が整っていない所をどのように綺麗にしていくのか。市からの業者が普通に行って綺麗にするのは難しいので、住んでいる人たちの協力を得なければと「ごみリサイクル＝緑の交換」を始めました。1キロのリサイクル可能な廃棄物を1

キロの食べ物（野菜や果物）に交換するというプログラムが大成功して、1992年頃にはスラム街がすごく綺麗になるという実績を上げる事ができました。ただ、ブラジルにはまだまだ貧しい人がいますので、このプログラムは35年以上経った現在も継続して行われています。また、他の自治体もクリチバ市の真似をして町を綺麗にする同様のプログラムを実施しています。リオではこういったプログラムは実施されていないと思いますが、クリチバ市の方が圧倒的に綺麗なのは分別プログラム等が関係していると考えています。

⑧ごみリサイクル＝環境教育

環境教育は自治体が上から目線で「分別しなさい」「週2回、回収するので置いておいてください」ではなく「なぜ分別しなければいけないのか？」を伝えなければと、同じタイミングで環境教育を始めましたが、大人への環境教育が非常に難しいという大きな壁にぶつかりました。年齢を重ねるとどんどん頭が固くなりますよね。大人は「ずっとやってきた事をなぜ今さら変えなければならないのか？」と思うので、大人に向けた環境教育はなかなか上手くいきませんでした。コミュニティのリーダーに環境教育のスピーチをしても協力してもらえず、市でいろいろ考えた結果、一番重要なのは子どもへの環境教育だと市営の小・中・高校で環境教育をスタートしました。すると驚く事に分別率が急激に高くなったんです。子どもにごみの分別などの環境教育をすると、お母さんやお父さんに「これはここに捨ててはダメだよ」と言い、恥ずかしくなった大人たちがきちんと分別をし始めたのでした。

子どもへの環境教育の重要性を再認識し、

日本ではこういった時によくキャラクターをつくるので、クリチバ市でもキャラクターを利用して子どもたちにもっと優しく柔らかく環境教育をしようと、ブラジルで有名な漫画家に依頼して「葉っぱファミリー」というキャラクターをつくりました。最初は市営の小・中・高校で始めた環境教育ですが、私立校にも普及してさらに広まり、その後シングルもつくった葉っぱファミリーはテレビコマーシャルやイベントにもどんどん出演しています。私も子どもの頃の出来事で強く印象に残っている事があるので、子どもへの環境教育は意味があると思っていますし、大人になってからも残るんだと大人になった今感じています。

このように 35 年以上継続しているプログラムを含め、クリチバ市は環境都市だと改めて考えています。

⑨ごみリサイクル＝環境教育「寺子屋」

話が少し前に戻りますが、貧しい所で生まれ育った子どもたちにごみ処理やごみの分別の重要性を教える事は大きな課題でした。食べ物がなく子どもが学校に通えないスラム街では、子どもたちにも親たちにも「ごみを分別しなさい」とはなかなか伝えづらいので、市が各スラム街に「寺子屋」のような施設をつくりました。普通の学校とは違った「子どもたちが集まる所」をつくり、一日中サッカーをやっても良いし何をしていても良い。さらにスラム街のお母さんたちを雇って子どもたちの面倒をみてもらい、そこで軽くて柔らかな環境教育を始めました。このプログラムもまたクリチバ市の一つの実績です。

この寺子屋は「PROJETO PIA」という名称で、貧しい子どもたちがたくさん集まるので野菜などを栽培し家に持って帰れるよう

にしました。と同時に、担当者が寺子屋を巡って「こんなふうになればもっと環境が良くなるよ」と分かりやすく説明して、環境教育はどんどん成功しました。このプログラムはクリチバ市からスタートし、その後パラナ州全体に普及、最終的にはサンタカタリーナ州やサンパウロ州にも普及しています。

■ 5. 環境問題・課題 ■

①廃棄物：現在の処理方法は？

ごみの分別が優秀なクリチバ市ですが、人口約 200 万人の都市からは一日に約 2,500 トンのごみが排出されています。では、分別したごみも分別していないごみも廃棄物はどこにいくのか。

クリチバ市、パラナ州の下水道普及率は日本と同じで 90% 以上です。これは奇跡的な数字で、ジャイメ・レルネル氏が日本の ODA プログラムで資金を借りて州全体に下水道を整備した事もあり、現在の下水道普及率は国とは比較できないほど高いレベルです。では、下水処理場から発生する汚泥も含めた廃棄物がどこにいくのかというと、現段階では埋め立て地最終処分場です。ブラジルでは廃棄物の焼却は法律で規制されているので、医療廃棄物以外はすべて埋め立て地最終処分場で処理されます。

前のスライドに戻りますが、クリチバ市では約 2,500 トンの廃棄物のわずか 22.5% しかリサイクルされておらず、さらにブラジルの平均リサイクル率は 4% ととても厳しい状況です。

②廃棄物処理：最終処分場

クリチバ市では 2,500 トンの廃棄物が毎日埋め立て地最終処分場で処分されています

が、市内の最終処分場としては市営のカシンバ最終処分場があり 1,000 万トンの廃棄物が処分されています。ここは 2010 年に満杯になって閉鎖されたんですが、浸出水による汚染などの環境問題が多発していて、有機性廃棄物も一緒に埋め立てたため嫌気性発酵されたメタンガスが発生し爆発してしまう事もあります。貧しい人が最終処分場の近くに集まって暮らしていて、スライドの写真は埋め立て地でこの下にはすべてごみが埋まっていますが、普通に電気も通っていてかなり危険です。クリチバ市の都市計画では人は住めない場所なんですが、貧しい人たちはそこに家を建ててしまい、かといって追い出す事もできず非常に大きな社会問題になっています。

③廃棄物処理：クリチバ市の課題？

こういった問題の解決方法は考えきれていませんが、ここで暮らす人たちにもう少し良い場所に移動してもらうプログラムを市が実地しています。また、移動した場所から戻って来ないように、例えばソーラーパネルを入れるなど様々な対策を取っていますが、予算的な問題も含めて厳しい状況です。

では、現在、クリチバ市の廃棄物はどこで処分されているのか。前の市営処分場は 2010 年に閉鎖されたため、現在は民営の最終処分場で毎日約 3,000 トンの廃棄物が処分されていますが、様々な廃棄物が入っているためスライドの写真のような事故も起こっています。こちらは昨年写真ですが、この事故でオペレーター 2 人が亡くなっています。法律では焼却が規制される中、日々大量発生する廃棄物をどう処分すれば良いのかはクリチバ市はもちろん全世界共通の問題です。

スライドはクリチバ市の地図ですが、廃棄物の問題はクリチバ市だけではなく周囲の都市を含めた問題で、日量 3,000 トンの廃棄物はクリチバ市民だけのものではありません。クリチバ市の周囲の都市から毎日 100 万人が市内に入り、夕方になると自宅に戻る。東京、大阪、京都と同様の人の流れが発生しています。人が動くときごみを持って来たり、持って行ったりという問題があるため、例えば人口平均を換算して廃棄物量を計画する事も難しく、結果、クリチバ首都圏としての廃棄物管理計画を立てなければ数字的にも合わない事に気付きました。

④クリチバ首都圏廃棄物コンソーシアム

日量 3,000 トンのごみがクリチバ市内だけではなく周りの町や市のどこで処分されているのかを考えるとなかなか答えに辿り着く事ができず、コンソーシアムをという結論に至り、全 23 自治体の廃棄物管理計画を立てました。クリチバ市がリーダーとしてインテグレーションを考えるとといった事例は世界的にも少なく、23 の自治体が協力してどのように廃棄物を管理するかがコンソーシアムの目的としてあります。

クリチバ市の人口は 200 万人ですが、廃棄物管理計画では 350 万人でごみの発生量は 70% プラスになってしまい、数字から考えると年間約 85 万トンの廃棄物管理計画を考えなければなりません。自分の自治体の事だけを考え南部の最終処分場だけで廃棄物を処理して「こちらは関係ないですよ」と言っていて、もしその自治体が汚染されたら川を經由してクリチバ市も汚染されてしまいます。そういった事も考えクリチバ市はコンソーシアムをつくって「みんなで協力して何とかしましょう」と 23 の自治体の廃棄物管理計画

を提案しました。

都市計画に関わっておられる方はご存知だと思いますが、このように廃棄物管理計画のマスタープランを作成し、現在はコンサルがプランを立ててどのように管理しなければならないのか、どこに最終処分場をつくらなければならないのかなどを決めて進行しています。

⑤廃棄物：クリチバ首都圏の廃棄物

クリチバ首都圏の廃棄物は約 40% 以上が生ごみ、約 20% がプラスチック類、約 12% が紙・ダンボール類で計約 75% がリサイクルできる事が分かります。という事は 3,000 トンの廃棄物の約 75% は最終処分場に行かなくても良いという事で、ではこれをどのようにすれば良いのか。分別しても最終的に集めて処分してしまうと意味がないので、現在は分別して目的別の施設に運ぶプランを立てています。

⑥クリチバ都市廃棄物管理計画マスタープラン CONRESOL

このマスタープランは現存の最終処分場がほぼ満杯でも新たな最終処分場はつからないというのが計画の一つです。新たな最終処分場をつくるとなれば、迷惑施設なので市の中心部にはつくれずどんどん遠くなりま

す。するとトラックの運搬費用（燃料代）も高くなり、処理費が高くなると予算も高額になるので、最終処分場そのものを少なくして有効利用できる技術を高めて施設をつくるしかないと考えています。

リサイクル率を高めるには環境教育にプラスしてリサイクル施設をつくるイメージになります。週 2 回リサイクルごみを回収するトラックの他に、ごみを分別して捨てられるリサイクルスポットをクリチバ市の様々な場所に設置しています。廃棄物の 40% が有機性廃棄物というのは非常に高い数字なのでバイオガス発電や堆肥化といった方法を進めています。ただ、家庭や地域によって分別できない所もあるので、分別率を上げるために設置した中間処理施設をさらに増やして分別を促進し、クリチバ市のコンソーシアムとして進めています。

ごみ処理、廃棄物処理計画に関しては、自分の自治体だけでなく周囲の自治体も含めて話し合いながら計画を進めなければならないと思っています。例えば東京や大阪、京都は予算があって隣の自治体はあまりなかった場合、どのようにごみを処理するのか。東京、大阪、京都など税金がたくさんもらえる自治体は立派な焼却施設を建てる事ができても、隣の自治体は予算がなくあまりクオリティの低い焼却施設を建ててしまいう事もあります。そういった事を考えると周囲の自治体とも話し合いながら廃棄物処理計画を立てる事が重要だと思います。

■ 6. 現在の職場 ■

①共和グループの取り組み

では、これまでのお話と私が現在所属して



いる共和化工（株）がどう繋がるのか。

弊社は、

- ・水処理事業
- ・環境リサイクル事業
- ・循環型農業事業

と幅広い事業展開をしています。

水処理事業では、食品工場排水、最終処分場の浸出水・下水・農業集落排水など、様々な水処理施設の設計・施工・維持管理を行っています。

環境リサイクル事業では、超高温好気性発酵技術でバイオマスを分解し良質な堆肥に変える技術をプラントの設計、施工、維持管理を含め日本国内で展開しています。全国で何ヶ所もそういった仕事があり、堆肥を農地に還元して肥料化し食料から日本酒までをつくっています。

さらに循環型農業事業では、農地所有適格法人 和饗エコファーム（株）を設立、農業からレストラン経営まで行っています。和饗エコファームでは弊社で堆肥化した肥料を使って酒米を栽培しオリジナルの日本酒を醸造しています。

②海外展開

ここから水処理のサーキュラーエコノミーに繋がってくるんですが、なぜ私の現在の職場がクリチバ市と繋がるのか。

クリチバ市は下水の普及率が高く、下水から発生する汚泥処理にかなり苦勞していますが、パラナ州で上下水道公社のような立場の SANEPAR が下水汚泥処理に取り組んでいます。先ほど写真をお見せした最終処分場で処分されていた日量 3,000 トンの廃棄物を含む下水汚泥ですが、汚泥は微生物の塊なので最終的には完全に分解されます。しかし、そういった有機性廃棄物をそのまま最終処

分場に埋めると時間が経てば分解してなくなりますが、メタンガスが大量に発生し爆発の危険性やさらにはプレートが落ちる危険性もあるので、最近是最終処分場が下水汚泥を受け入れる事をやめています。しかし焼却は法律で規制されているのでどうにかしなければと、SANEPAR がバイオガス発電や下水汚泥の直接農地還元などに取り組んでいます。直接農地還元は病原菌など衛生面での問題が発生するので現在はあまりしていませんが、熱風乾燥機で乾燥させるなど処理費が高い方向で下水汚泥を処理しています。

そこで弊社・共和化工（株）と SANEPAR がタッグを組む事になりました。パラナ州は有機農業を含む様々な農業を手がける農業大国なので堆肥化を中心に考えたいと、先週汚泥処理の技術協力協定を結び、今後はクリチバ市だけでなくパラナ州全体の有機性廃棄物処理の協力を始めます。弊社と技術提供等する事で下水汚泥だけでなく、家庭から発生する有機性廃棄物の処理も行っていきます。

さらにブラジル以外にもフィリピン南部のミンダナオ島・ダバオでもニーズがあり、弊社の技術を導入して堆肥化を行っています。また弊社は JETRO のプログラムにも参加していて、JETRO が作成したインフラシステム輸出に向けた具体化事業に関する動画がありますのでご覧ください。

・動画上映

ブラジルは少しだけ進んでいますが、フィリピンと同様に廃棄物の課題は多々あるので、この動画はとても参考になると思います。ご覧頂きました。

弊社はクリチバ市、パラナ州だけでなく、

さらにはブラジルだけでなく、フィリピンをはじめとした世界中の国々に技術を提供し、ごみ処理課題や廃棄物管理課題に関する様々な仕事をさせて頂いています。

■ 7. Wrap up (まとめ) ■

以下、本日のまとめになります。

1. ブラジル国はサッカー、カーニバルだけではない！そしてアマゾン世界は世界の肺ではない
2. 世界で日系移民者が一番多い国
3. パラナ州クリチバ市は環境に恵まれている
4. 発展途上国でも世界的に都市計画・環境都市のモデル
5. 環境問題・課題：廃棄物処理は世界共通の課題だが、各国の法令により、総合的な解決方法を考えるべきである
6. 日本の技術が世界への環境課題になる？

お伝えし忘れていましたが、アマゾンは地球の肺ではありません。酸素を一番多くつくるのは海であって森ではありません。植物プランクトンが一番多く CO2 を酸素に変えています。もちろんアマゾンは環境的には重要な場所ですが、世界の肺ではありません。

世界で日系移民者が一番多い国がブラジルで、パラナ州クリチバ市は環境にも恵まれ加えてイノベーションがすごく進んでいるので、環境都市のモデルとして世界にクリチバ市の事例を普及しています。しかし、環境

問題の中でも廃棄物管理、処理は世界共通の課題で、日本は廃棄物を焼却する国として世界的に認証されています。日本政府としてはそれも変えていきたい思いがあり、近年は国土交通省、農林水産省にも下水汚泥の肥料化への動きがあります。処理費用が高額で初期投資も高い焼却はどんどん変えていくでしょうし、有効利用、循環という意味でも処理方法を変える事は私自身の希望でもあります。

私が所属している共和化工（株）は、今後微生物など環境にあるものを使って環境課題の解決に貢献していきたいですし、日本では様々な技術が開発されているのでどんどん普及していきたいと思っています。

本日は長時間お付き合い頂き、ありがとうございました。

服部 中村さん、どうもありがとうございました。

クリチバという地名を今日初めて聞いた方もいらっしゃると思いますし、ブラジルの事をあまりご存知ない方もおられると思います。今日は非常に貴重なチャンスなのでブラジル、パラナ州、クリチバ市に関するご質問も含めて、リサイクル政策に関して残りの時間を使いたいと思います。改めて、中村さん、ありがとうございました。

(2023 年 4 月 29 日)

2023 年度（第 2 回）

龍谷大学大学院 地域公共人材総合研究プログラム 公開講演会

「エネルギーを変える。まちが変わる。 能勢・豊能まちづくりの挑戦」

株式会社 E-Konzal / 株式会社 能勢・豊能まちづくり 代表取締役
榎原 友樹

榎原 友樹（えはら ともき）

株式会社イー・コンザル代表取締役 株式会社能勢・豊能まちづくり代表取締役 1977 年大阪府生まれ。英国レディング大学修了後、富士総合研究所（現みずほリサーチ & テクノロジー）入社。2012 年に独立し、イー・コンザル設立。2020 年に能勢町・豊能町と共に、地域新電力会社能勢・豊能まちづくりを設立。



的場 先進的地域政策研究の 2023 年度第 2 回公開講演会という事で、本日は（株）能勢・豊能まちづくりの代表取締役・榎原友樹氏にお越し頂きました。榎原さんは 2003 年にイギリスのレディング大学・大学院を終了されていますが、再生可能エネルギー学専攻というのは珍しいですね？

榎原 はい、日本にはありませんでした。

的場 そうですね、とても羨ましいと思いました。大学院を卒業後は民間のコンサルに就職され、2012 年に独立して環境やまちづくりのシンクタンクのような（株）E-Konzal を立ち上げ、約 10 年でこの業界では知らない人がいないほどのコンサルティング会社に成長されています。

実は龍谷大学政策学部は榎原さんにお世話になりっぱなしで、PBL 洲本プロジェクトでは最初から一緒にプログラムを開発して頂いたご縁や、私が中心となって活動している別の取り組みでは、昨年からカーボンフットプリントの計算もお願いしています。た

だ本日は、（株）E-Konzal ではなく（株）能勢・豊能まちづくりについてのお話をという事でお招きしました。新進の電力会社を設立されましたが、やっておられる事はそれを軽く飛び越えて総合的なまちづくりをされていて、私自身も今日のお話をすごく楽しみにしています。

では榎原さん、よろしくお願い致します。

■はじめに■

★自己紹介★

榎原 皆さん、こんにちは。（株）E-Konzal、（株）能勢・豊能まちづくりで代表取締役に就いている榎原と申します。本日はよろしくお願い致します。

今、ラグビーワールドカップが非常に盛り上がっていますが、私はラグビーをするために大学に入ったようなもので学生生活はラグビー漬けの毎日で、たまたま入った学部がエネルギー関係の工学部でエネルギーに興味を持ち始めたのがこの業界に関わるきっかけでした。

エネルギーと言っても様々なエネルギーがありますが、私が当時専門にしていたのは地下空間をつくる研究で、石油備蓄基地をつくったり石油・石炭を探索したり、また高レベル放射性廃棄物処分場をつくったりと、どちらかと言うと土木系の研究室にいました。そこで教授に「ラグビーをやっていたなら、私が知っている鹿島建設（株）に入れてあげますよ」と言われたんですが、教授に就職先まで決められるのは…と逃げ出しました。

そして再生可能エネルギー関係の会社に入社、現在も続けていますが「どのようにゼロカーボンの社会をつくるか」というシナリオをつくり、砂漠に大量の太陽光発電を置き世界のエネルギーを賄うといった事などをやってきました。

★2つの会社を運営★

その後、2012年に独立しましたが、別に社長をやった訳ではありません。日本の環境政策はとても歩みが遅く、やらなければならない事は分かっているのに最初の一步を踏み出さず誰も責任を取りたがらない。私はそれが嫌だったんです。シナリオではやらなければならないと分かっているんですが、現在もそういったクリティカルな政策はほとんどされておらず、これでは意味がないなど。実践している人と政策をしている人を繋げなければと一人で会社を立ち上げ、2020年に新たなご縁を頂き、（株）能勢・豊能まちづくりを立ち上げました。

（株）E-Konzalでは政策をつくる仕事をしていますが、「実践した事もない人に政策を語られたくはないよね？コンサルティングなんかされたくないよね？」という思いが私の中にあり、実務をされている人はかっこ

いいですし自分もやってみたいと思っていました。そんな時に大阪府の能勢町、豊能町から「地域でお金が回り、自分たちでエネルギーに責任をもてる地域にしたい」という熱い思いを伝えて頂き、「一緒にやりましょう！」とつくった会社が（株）能勢・豊能まちづくりです。

★龍谷大学との出会い★

先ほどご紹介頂きましたが、2012年に（株）E-Konzalを創業した際とてもお世話になったのが龍谷大学さんで、PBL洲本プロジェクトでの深尾先生や、白石先生、的場先生には「地域とは何か？」「地域とはどのような姿勢で関われば良いのか？」といった基本的な事を教えて頂き、さらに様々な経験をさせて頂いた事にとっても感謝しています。もしかすると地域では傲慢に見えてしまったかもしれませんが、「どのように地域の人たちとともに考え、ともに取り組んでいくか」と掲げたテーマをととても大事にしています。

■能勢・豊能まちづくりの挑戦■

★能勢町・豊能町★

皆さんは能勢町、豊能町をご存知ですか？行った事がありますか？結構な数の方がいらっしゃると思いますね。私は大阪府の出身なんですが、実はよく分かっていなかったのが皆さんすごいですね。では、皆さんは「能勢電鉄」をご存知ですか？能勢電鉄なので能勢を通っていると思うんですが、実は能勢を避けるように走り能勢は通っていません。川西市の辺りからバカッと分かれているので、能勢町には電車の駅が一つもありません。お隣の豊能町には2、3個駅がありますが、ガソリンス

ランドが一つもありません。大阪府にこんな町があるという事を、皆さんにはまずご理解頂きたいと思います。

私は吹田市の出身でスライドの地図の能勢町、豊能町の横に吹田市があります。まちづくりのお話を頂いて「まずは調査を一緒にやりませんか?」と言われ、私がワクワクしてお受けしたのは「能勢町と豊能町と吹田市が、都市と里山を連携する形でエネルギーを循環させよう」というコンセプトだったからです。ストレートにおもしろいという思いと、出身地の吹田市でエネルギー会社をつくるのはすごくおもしろいなど。残念ながら最終的に吹田市が抜けてしまったので、「なぜ能勢町・豊能町とやっているのですか?」とよく聞かれる理由は、最初は吹田市もメンバーだったからです。

★日本の地方の持続可能性課題★

皆さんも地域と関わっておられ地域に対する考えがそれぞれにあると思いますが、スライドは能勢町・豊能町の総人口の実績と予測の数字でショッキングだと個人的に思っています。2020～2045年の25年間に半減以上の急激なカーブ、というか直線に近い状態ですよね。人口だけでも55～60%は減ると予測されこのままではいわゆる生産年齢人口(15～65歳)のアクティブに動ける人たちの8割が減少する社会で、いったい何が起きるのかは想像すらできません。

行政の方々と「行政のサービスはどうですか?」といったお話をすると、住民の方々に「道がガタガタじゃないかなど、怒られてばかりです…」とおっしゃいます。最近は気候変動が激しく温暖化も進んで災害も頻発していて、数年前の西日本豪雨の時は能勢町でも道路が寸断され3、4日間も停電するよう

な状況になっています。その原因の一つに森林を所有する高齢者の方々がたくさんおられ、多少の手入れはできるけれど林業をやっている訳ではないのできちんと管理できない事が上げられます。他の地域でも同様の方が多いたと思いますが、猪や鹿が増えて田んぼを荒らされる農家も多く「早く追い出せよ!」と怒られています。

そして交通弱者です。先ほど申し上げましたが能勢町には駅がありません。つまり、基本移動は車で、今はまだ困り果ててはいませんが交通弱者がいらっしゃいます。私もこれまでは「交通弱者＝高齢者」というイメージが強かったんですが、能勢町での交通弱者は若者も多い。車がなければ移動できませんよね? しかも山が多いので、めちゃくちゃキツイ。もちろん高齢者向けのサポートのニーズも激増していますが、お金はどうなっているのか、人はどうなっているのかを見ると、こちらでもまたすごく厳しい現状です。

★エネルギーを軸にしたまちづくり★

まちづくりもこれまでの「行政でお願いします。しっかりと考えてください」というやり方ではさらに立ち行かなくなっていくと思います。そこで「やり方を考えられませんか?」となった時に、我々はエネルギーの専門家としてこういった事を言います。環境省ではガソリンや電気などを買う事で地域からどれ程の富が流出しているのかという試算をしています。これが能勢町でなんと年間8億円で、累積ではなく毎年8億円が流出しています。さらに豊能町からは14億円と、二町合わせると22億円という大金が毎年流出している事になります。これを1%でも2%でも地域やまちづくりに使う事ができればおもしろいと思いませんか? もちろん外のエネル

ギーにまったく頼らない事はできませんが、ほんの少しでも自分たちで賄う事ができればおもしろくないですかと。

★日本が支払うエネルギー費用★

実はこういった現象は市町村に限らず国も同様で、スライドのデータは2022年のものですが、左側のグラフのバーは日本が海外から様々なものを輸入する際に支払った総額で70～80兆円という数字になっています。同じバーのグリーンの部分が化石燃料で、皆さんは毎年当前のように20～30兆円というお金を海外に支払い続けています。でも、20兆円、30兆円と言われてもピンとこないですよね？持った事のないお金なのでどれくらいか分からないと思いますので、分かるようにと比較したのが次のグラフになります。例えとして一番分かりやすいのが消費税で消費税の税収が約20兆円なんです、皆さん選挙の際に「消費税を上げる」という議論になるとめっちゃくちゃ怒りませんか？「消費税が1%上がる、2%上がる」と言うだけで「この政権は辞めろ!!」となるじゃありませんか。しかし、毎年海外に流出している20兆円に関しては誰も何も言わない。さらに税収の20兆円は政府にお金が入るので国民のために使われ、例え消費税が何%になったとしてもつまりは地域の中で回っている

お金なんです。しかし、輸入に使うお金は出ていったきりで、このお金がどこに行っているのかと言うとアラブの石油王やロシアに行っている訳です。皆さん、悔しくないですか？これだけ技術をもって頑張ってきた日本が穴の空いたバケツで水をすくうような状況は非常に厳しいと。このように日本経済も地域経済も同じだという事が様々なエネルギーの専門家と議論する中で分かってきました。

★迫られるエネルギー選択★

では、どのようなエネルギーを選ぶのか。今、私たちは選択を突き付けられています。これは地域でエネルギーを仕事とする方も国でエネルギー政策を考える方も同じで、さらに言えば海外でも同じだと私は思っています。端的に言うとエネルギーは「化石燃料」「再生可能エネルギー」「原子力」の3つしかないのです。もちろん電気や水素などもありますが、それらはこの3つからつくられているので、シンプルに言えば「皆さんがエネルギーを使うのであれば化石燃料、再生可能エネルギー、原子力のどれを選びますか？」になると思います。

しかし、化石燃料は将来世代や他の地域に責任を押し付けているという事を考えて頂きたいですし、再生可能エネルギーも環境に対して完全ではありません。景観も汚していますし、山肌を切り崩しガタガタになっている太陽光システムをよく見ます。住民の方から反対されていたり、バードストライクで風車に鳥が当たったりと完璧ではありません。さらに原子力も将来世代に責任を押し付けているという点があるので、完璧なエネルギーは現状まだありません。ありませんが、環境や他人に押し付けている「程度」「大きさ」「イ



ンパクト」をどれくらいで元に戻せるのかを考えた時に、該当地域の方であれば「このオプションがどこまで地域でできるのか？少なくとも自分たちの地域の事は最大限自分たちでやろう」という考えになるのはとても重要だと思っています。ですから、やってみましょうと。全部でなくても良いので、少しは自分たちの地域で賄いましょうと。

最初は地域の方も「太陽光って災害を引き起こすんでしょ？」とおっしゃいます。でも「この中でどれかを選ばなければいけないんです。皆さんはどのエネルギーを選択しますか？」と一生懸命に丁寧に住民の皆さんと議論するようにしています。すると、皆さんも少しずつ変わってきて、「私もちょっと勉強してみよう」「どういった影響があるのかな？」「こういう影響は嫌だけれど、ここだったら良いな」という議論になってきたと思っています。

★能勢・豊能まちづくり設立★

こういった経緯で「やりましょう！」という事になり、先ほどお話しした環境省の事業を一緒にやりました。その議案で能勢町長と豊能町長、そして能勢町にある「冒険の森のせ」の社長さんが「とてもおもしろい！」と出資してくださる事になり、スライドの写真のメンバーでやりました。「冒険の森のせ」は国内最長級のジップラインなどで遊べる森で、行かれた事がある方はおられますか？「アソビュー」という遊び予約サイトではトップになっているので、皆さんぜひ行ってください。また、出資金は能勢町、豊能町がそれぞれ16%を、残りは私と冒険の森のせの社長二人で出資しました。「地域循環型まちづくり推進機構」というローカルな会社をつくり、そこから出資して地域の会社をつ

くろうと。スライドの写真からもお分かり頂けるように実際に動かしているのはこんな感じの面々で、いごっその感じではありません。普通にその辺りにいそうな若者でつくっていて難しい事はやっていません。

★事業コンセプト★

事業コンセプトは「集めて届けるでんきの販売店」で、まずは使うかもしれない電気の事業からやっています。電気はつくる人と使う人がいますが、一瞬で流れてしまうのでできるだけバランスを合わせて、必要な電気の量を予測して上手く供給するためにはどの辺りからどのように調達してくるのか調整する人が必要です。この役割をこれまでは完全に丸投げだったので、自分たちでできる限りやれば少しでも利益が回ってきます。その利益を「交通」「防災」「わかもの」「リユース」という4つのプロジェクトに投資しよう。当初立てたコンセプトそのままですが、実質的にこういった事をやる事になりました。事業計画は自分の中の方向性をピン止めるためにもとても大事だと4つのプロジェクトを手掛けています。

先ほども申しましたように、私はコンサルで自治体が政策をつくる際のサポートをしていたので自分たちで数字をつくる事ができますし、その影響の評価を継続できます。今までのコンサルは基本的に受託乗務で「このプロジェクトをやってください」「分かりました」と仕様書を頂いて、仕様書通りにやって報告書を納品すれば終わりだったんです。仕様書通りにやって報告書も書いたんですから。でも、私はそれが嫌だったので、自分たちが事業をしているところで政策をつくりたいと手弁当に近い感じで政策や目標をつくっています。でもそれは自分たちで自

分たちの首を絞める事になるんですよね。「太陽光で再生可能エネルギーをこれくらい出さなければいけない」「ゼロカーボンやるんだ!」と。でも「誰がやるの?」となると「あなたたちでしょう」と言われるので、自分たちで自分たちの首を絞める事になって、「何十%削減!」や「再生可能エネルギーをこれくらい増やそう!」などと勇ましい事を言っていたコンサルの私たちが「そこまですごいじゃないかも…」ともごもご言い出すんです。その気持ちを感じながら政策をつくらなければいけないと思っています。

★能勢町はゼロカーボン・SDGs 未来都市へ★

話が前後しますが、この応募をする前に町長と高校生がドイツに視察に行っているんですね。皆さんの中でも詳しい方はシャットベルケなど聞かれた事があるかもしれませんが、ドイツでは地域のエネルギー会社が地域のお金をしっかりと回して、バスなどの交通サービスやあまりお金にならない温水プールのサービスなどをしています。こういった事を目の当たりにして、「私たちもやりたい!」という強い思いのある高校生からの提言を受けてやっているのも、もちろん計画もつくっていますし、町の議員さんや職員の方向けの研修会もやりました。ある部署が何かやっても、「そんな事はまったく聞いていない」と言う人たちが町にはたくさんいるので、そういう人たち向けに研修をしたり総合戦略をつくったり、最後に出てきますがゾーニングに関しては様々な政策に食い込んでエネルギーの脱炭素化と地域でお金を回す政策の主流化も行っています。では、どんな事をやったのか、いくつか説明させていただきます。

■能勢・豊能まちづくりの挑戦

—エネルギー編—

★エネルギー診断・対策の分析★

スライドは役場の 30 分毎の電力消費量のグラフです。点線が元々の冬場の消費量ですが、私たちは省エネルギーの専門家の方々にお越し頂き、機器の使用量などを見て頂きました。「こんな使い方をしてはダメだね」等々のアドバイスを頂いた翌日から 1 週間後の電気消費量が実線で、大きな施設で 4 割も落ちました。まさにエネルギーを垂れ流していたんですね。8 億だ、14 億だと言っていたうちのほんの一部かもしれませんが、こんなにもポテンシャルがあった事に愕然としました。エネルギー業界では、「省エネなんてできる事は少ないよ」「絞りきった雑巾ですよ」みたいな言い方をされていたんですが、「まだまだイケる!」という事が分かってきて、だったらもっともっと下げられるのではと。

ここ数年は夏がとても暑く、小・中学校で冷房をガンガンに入れても効きません。ではどうするのか? スライドの写真はガラス窓や扉の内側に太陽エネルギーが入りにくい特殊な網を貼ったもので、貼っていない所と比べて床がどれくらい熱くなっているかを体感して頂いたり、遮熱対策用のシェードを無料配布して効果をお聞きしたりしています。データはすべて取れているので見ていくと、対策を施さなかったほとんどの施設は気温に対して電力消費が上がっていますが、シェードを入れるだけで消費量はずっと落ちます。簡単な事ですよね? シェードは大してお金もかかっておらず 1,000 円、2,000 円のできるので一度体感して頂き、効果が表れてい

るデータを見せると「言ってなかったけれどここが暑い。ここにも欲しいわ」といった話が出てくるんです。言ってくださいよって話なんです、ちょっとした事でこうすれば省エネになるという「生のデータをもつ価値」を、電気事業を手掛ける事で初めて知りました。やはりデータがあると分析ができ、分析ができると説得力が上がるという事を痛感しました。

★供給する電気に対する考え方★

私はどんな電気を供給するかが大事だと考え、電源の調達方針を決めています。方針の一つ目としては地域資源でもある太陽光、水、風、バイオマスを使いたい。しかし、電源も確保したいから立てられる訳ではありませんし、資金もないのですぐには実現しません。さらに、太陽光なら何でも良いという訳ではなく「できる限りそうしたい」という事を把握しなければなりません。山肌を無理やり切り開いた酷い太陽光発電もたくさんありますが、生態系や騒音、景観等々をしっかりと考えたいという事が二つ目にあります。三つ目はできれば地域の方々に関わって頂きたいですし、そのお金を地域で回したいというのが四つ目にあります。里山に行くと「太陽光のゴミはどうするの?」と酷く怒られます。そういった場合は「廃棄まできちんと責任をもってやりますから」とお応えしますが、里山には「里山の景観が好き」と移住された方も多く、人工物がペタペタと貼ってある感じをすごく嫌がられるので五つ目はそういった事にもきちんと対処しなければと考えています。

電源構成として再生可能エネルギーは地域外ですが、再生可能エネルギーの電気をできる限り買っていて現在約38%を占めてい

ます。地域の廃棄物発電(ごみ発電)では廃棄物を一ヶ所に集めて燃やした時に出る熱で発電する電気を頂いています。これは能勢町・豊能町に加え川西市や猪名川町など府県をまたいで管理されている所から頂いている電気が約30%あります。需要と供給はどうしてもずれる時があるので、そこで調達するなどして値段が高くなった時のリスクヘッジが30%と現在はこんな感じですが、今後もっともっと再生可能エネルギーを増やしたいと思っています。

★再生可能エネルギー ゾーニング★

再生可能エネルギーを増やそうとした時、先ほど申し上げたように地域の方々は心配され、「太陽光にはカドミウムが入っている」「ヒ素が入っている」「電磁波が心配」等々、いろいろな事をおっしゃいます。それに対して私たちが「そんな事はありません」「それはデマです」と言っても問題は解決しません。ですから例えば、どこでなら再生可能エネルギーをたくさん発電できるのか、さらに様々な規制を地図上に落として重ね合わせ、「ここがポッカリと空いているからやっても良いのでは?」「ここは皆さんが心配している生態系や景観の問題はない」という場所を科学的に提示します。でも、そうは言っても簡単に納得しては頂けませんよね。「いや、そんな事はない」とおじいちゃん、おばあちゃんが言う訳ですが、私たちはそれがとても大事だと思っていて、そんなふうにおっしゃった時に「次は何が心配ですか?」といった対応を継続しています。こういったやり取りを丁寧に続けていく事で、最近では「あなたたちは聞いてくれるのね」という感じになってきています。

私たちは何か答えを出したい訳ではなく

ともに考えたい。再生可能エネルギーが良いというのは私たちの勝手な考え方としてはもっていて、正直本当にそう思っていますが、地域の価値を守るためであればこういった犠牲は払わざるを得ないという考え方があっても良いと思います。ただし、自分たちが他に迷惑をかけているという自覚は絶対にもって欲しいですし、そういった思いがあって、私は一生懸命やっています。

★再生可能エネルギー ワークショップ★

おかげさまで様々なワークショップを開催する事ができ、条例になりました。太陽光や風力発電をする場合は必ず届け出を出す、このエリアは絶対にダメ、このエリアは町に書類を出して OK が出なければダメといった三段階の層に分けています。最近皆さんも脱炭素などよくおっしゃっていますよね。「ゼロカーボンシティだ!」「ゼロカーボントウンだ!」とどの地域の方もおっしゃっていますが、それをやるためにはどの地域なら再エネを設置できるのか?そこは本当に再エネのポテンシャルを賄えているのかといった事も把握し、「大丈夫、いけそうだ!」となっています。太陽光も含めた形でゾーニングの条例をつくった自治体はかなり希少でおそらく他にはないと思っていますが、それ程いろいろな所で取り上げて頂いたり、担当された課長さんが国の審議会の委員として呼ばれたりしています。

★ゼロ円ソーラー★

場所の良し悪しは分かりましたが、ではどのようにして再生可能エネルギーを増やしていくのか。「役場の屋根が空いているので太陽光を置きましょう」という話になりますが、そうは問屋がおろしません。いえ、問屋

はおろしてくれるかもしれませんが、財務当局が「そんなお金はありませんよ」とおっしゃる訳で、ではどうしようかといった時に太陽光に詳しい方ならご存知かもしれませんが、PPA というスキームがあるんですね。太陽光発電は基本的に導入時にお金がかかるので、それを私たち小売事業者が一旦全額負担します。例えば役所に太陽光発電を入れると太陽光が供給してくれるため電気代が2、3割下がりますが、下がった分も支払って頂きます。そうする事で利益が生まれ、これを10年程度続けると初期費用分が回収できます。ただ、気候変動は今起こっているのので回収できてからボンと設備をのせても仕方ありません。今すぐにでも下げなければいけないので私たちが太陽光発電をのせる事で役場の方々の負担はまったくありません。今まで1ヶ月に10万円払っていたとして、電気代は10万円のままで勝手に太陽光発電がのるという仕組みです。

また、太陽光発電は蓄電池をもっているのので災害時にエネルギーが使える防災も兼ねる事ができます。さらに、今までと同じように電気を使っても2割、3割とCO2の排出量が減るので良い事尽くしで、さらに財政負担もありません。私たちは10年ほど経てばトントン程度にお金が回収できるので、これで良いというモデルを一生懸命につくっています。

★地域からのごみを活用★

蓄電池は災害時にも使えるのであれば良いと皆さん思われますが、普段そこにあってもあまりというか、災害がなければほとんど使わないのはとてももったいないです。それがなぜだか分かりますか? 私たちが手掛けている電力事業は市場から電気を買って売りま

ですが、マーケットの価格は30分毎に変わります。電気が市場で取引されている事を皆さんはご存知でしたか？しかもその価格は30分で変わる。例えばG.W.のお昼間は0.1円ととても安いのは、なぜだと思いますか？皆さんのご自宅の通常の電気代は1キロワット20～30円ですが、日中私たちが市場で取引している太陽光発電は0.1円なのでかなり儲かると思いませんか？しかし、昼間は安いんですが、夕方になると急騰し60～70円になります。昔は夜間電力が安く「エコアイス」といって「夜間電力で冷やせ」などと言っていました。でもそれは原発があって夜間はあまり電気を使わないのでつくる電力量と使う電力量にインバランスがあり、余っている電気を使えば効率的だという考え方だったからです。今は太陽光が激増し、昼間はかなり供給が余っているのでエアコンをかけても大丈夫なんです、逆に皆さんが帰宅されて「そろそろビールでも飲もうかな…」という時間帯はめちゃくちゃ高くなります。太陽光ができない上に需要が落ちないからで、実はその頃にとっても高い時間帯があります。

このように昼の時間帯に貯めて夕方の時間帯に放電すれば電力会社は儲かります。これを上手く使いたいという話をオムロン(株)さんにしたところ、「私どももやりたかったんです」とおっしゃって頂き実証が始まりました。普通の民間企業ですが考えておられる事は同じで、それを実践している人たちならば「一緒にやりましょう」と様々な事案が動いています。

★地球からのごみを活用★

先ほども申し上げた廃棄物ですが、私たちはクリーンセンターから電気を頂いてやっ

ていますので、実態は別にして計算上はゴミ発電からのCO2排出量は排熱を使っているという事でゼロカウントになります。

■能勢・豊能まちづくりの挑戦

—地域サービス編—

★公用車のEV化に向けた取り組み★

皆さんはエネルギーよりまちづくりの方が関心をお持ちかもしれませんが、もう一つ私たちがやっている「移動」についてです。

私たちが最初に目を付けたのは「公用車」で、脱炭素などエネルギー問題を考えていく時に公用車はできる限りEV車等にしていきたいんですが、いろいろ調べていくとおもしろい事が分かってきました。

★地域新電力と公用車EV化の関係★

能勢町には49台の公用車がありますが、同時に公用車を使っている年間のピーク時の台数は12台なので理論的に言えば37台は不要という事になります。もちろん置いている場所や車の形は違いますが、それでも少なくとも半分にはできるでしょうと。車の維持費に当然のようにお金を払っていても、それに対しては何も言わないんですね。もっているものの維持・管理には当前のようにお金を払いますが、「新しいEV車を1台買ってください」と言う通りません。「ガソリン自動車の方が安いでしょう？EV車1台で2台買えますよね？だったらEV車はダメです」となります。「いえいえ、この要らない10台を手放せばEV車が1台買えますよね」と。「電気代よりもガソリン代の方が圧倒的に高く、EV車のランニングコストは安いのでそれを少しずつ貯めて、2、3年で貯まったお金でもう1台買えば良いじゃないです

か。そうすればどんどん EV 車化が進められるじゃないですか」とロジックはそうなんです、これが通らない。通らなかったのでは、「では、どうすれば良いんですか?」と尋ねると「高いですから」と言うので、「安ければ良いんですね!」という事でリユースの EV 車を使ってみました。日産のリーフは中古車になると急激に安くなるんですが、EV 車の中古が安くなるのはなぜかお分かりになりますか? それは電池が劣化するからで、満充電で 200 キロ走っていた車が 190 キロ、180 キロと走行距離が短くなる上に電池の劣化の程度が分からないのが不安で値段が付かず、買いたいという人が出ません。だから価格がガクンと下がるんです。ビッグデータを見るとプリウスは年式によって新しいものから古いものへと価格はなだらかに下がりますが、リーフは同じくらいの価格帯でガクンと下がり、ある一定の古さになると誰も買わなくなります。「満充電で 120 キロ、130 キロしか走らない車は嫌でしょう?」と公務員の方に言われたんですが、データを見ていくとそれは違いました。

スライドのグラフの縦は 5 キロ、10 キロ、15 キロ、20 キロ、25 キロ、30 キロと、能勢町で実際に公用車を使ったメーターの記録簿の数字で、それらすべてをデータ化して解析しました。すると、5 キロ未満が 20%、10 キロ未満が 30% と 30 キロまでのトリップ(往復)すべてを合わせると全体の約 80% を占めて 30 キロの容量の EV 車に対応でき、公用車の用途であればそれ以上は要らないという結果が出ました。皆さん遠くに行っている気になっていますが、大半の業務はちょこちょこっと横の施設に行って打ち合わせをして 2 時間後に帰って来るので問題はないとデータは言っています。

さらに 5 キロ、10 キロの移動であれば小型の電気自動車や電動補助自転車で良くないですか? 写真はセブンイレブンの方がよく乗っておられるトヨタのコムスです。「これは一人乗りですが、公用車もほとんど一人で乗っているので、これで良くないですか? あんなに大きな 4 人乗りのガソリン車ではなく、一人乗りの EV 車は効率が良いのでこれにしませんか?」と言ったんですがダメでした。なぜなら冷暖房が効かないからで、「能勢の冬は寒いんです!」と怒られました。わざわざ弊社で買って、「使ってみてください。絶対に良いですよ」と言ったんですが、かなり不評でした。ただ、女性が多い保健師さんには好評で、能勢町の狭い道で大きな車を運転するのは嫌だったそうで、「これ、良いわ」と現在は数人の女性所員さんが愛用しています。

★EV によるエネルギーマネジメント★

所員さんが社用車を使う場合の行き来を分析しているので、EV 車にした場合に充電するタイミングをシミュレーションしました。皆さんだいたい午前中に公務に出て帰って来て充電するのでお昼休みの時間帯に電気需要がボンと上がり、午後にもう一度出られて帰って来た夕方の時間帯に再度電気需要が上がります。これがシミュレーションの結果で、スライドは 2001 年に市場で取り引きされている電気の価格ですが、昼間は安いんですよね? この安い時間帯に充電のピークが重なるので電動補助自転車はめちゃくちゃ良いんですが、もし夕方の高価格の時間帯にピークが重なりと最悪です。すごく高い時間帯にたくさん電気を使われるのは最悪なので、現在は Panasonic さんにご協力頂き、電気料金が安い時間帯は充電ができないよ

うにしています。コンセントを挿しても充電されない仕組みなんですけど、こんな事は簡単にできるんですね。Panasonic さんもちょうど開発されていたところだったので、願いをしてかなり安く入れて頂いています。さらにすべてインターネット上で操作できるので「最近、この時間帯は高いな。止めておこう」といった事もできます。皆さん公務から帰って来られると安い時間帯まで待ってくだらないので、コンセントを挿しても電気料金が安くなってから充電が始まります。とても簡単ですがとても効果があります。

★地域課題との組み合わせ★

先ほども申し上げましたが、能勢の若者にとって交通事情はとてもシビアです。能勢町には「大阪府立豊中高等学校能勢分校(旧・大阪府立能勢高校)」がありますが、入学者と在校生があまりに少なくなったので、吉村大阪府知事の廃校の対象になってしまったんですね。しかし、「この高校は地域にとって絶対に大事な学校なので」と上手く交渉してくださった方がいて、現在は「大阪府立豊中高等学校能勢分校」という名称に変わり存続しています。

私たちが生徒に「どうすれば学校を魅力化できますか?」と尋ねると、ある生徒が「通にくいんです!」と答えました。「学校が山間であって、豊能町から山道を2時間半かけて自転車に来る生徒もいる」と。「途上国か!」と私は言いましたが、夏に2時間半かけて登校すると汗だくで授業にはならない生徒もいる訳です。他の生徒たちも親の送迎に頼っていて、もちろんバス通学している生徒もいますが、バスは今後減便が決定していて本当に交通手段がなく親の送迎に頼らざるを得なくなります。

しかし、それでは困るので電動補助自転車 = E- bike を使ってみようと、先ほど登場した「冒険の森 のせ」がお持ちだったので先生や生徒と一緒に伺って試乗させて頂きました。学校はものすごく急な坂道の上の山頂にあるんですが、E- bike なら女生徒でも座ったまま漕いで上がれるんですね。E- bike に乗った事のある方はお分かりだと思いますが、座って漕いでもスイスイ進んで良いですね。生徒たちも感動して「欲しい!!」となったんですが、E- bike って高いです。高いけれど電力会社が手掛ける事業規模と比べると断然小さい。だとしたら私たちにできると思ったんです。高校生がSDGsを考えて自分たちの交通を考えて、親の送迎に頼らずCO2の排出量を下げようという取り組みをしたらおもしろい。知り合いに「SDGsと教育」をテーマにされている先生がいらっしやったので「こういった事をやりたいんですが、何とかありませんか?」と相談したんです。私は基本的に人に頼るんですが、こちらからまた偶然に「良いタイミングで来てくれた」と。「今、大阪大学の先生と一緒に教育学の一環としてカンボジアで交通安全プロジェクトをやっている。交通安全とはすなわち交通安全教育なので、どのように浸透させるかをテーマの一つとして日本でやりたい」という事になり、国際交通安全学会さんが出



資してくださる研究プロジェクトになりました。国際交通安全学会は本田宗一郎氏が設立され、「どのようにして交通による死亡者を無くすか」がテーマで、これを学びの一つとして電動補助自転車 24 台が入り、現在は交通手段がとても充実しています。

さらにその電動補助自転車に 360°のカメラを装備し、生徒は安全運転ができていいのか、通学路が危なくないのかななどを調査しました。大学の先生の力は本当にすごくて様々な事が分かってきました。録画された通学状況はすべて動画で保存しているのですが、やはり山道はめちゃくちゃ危ない。自転車通学の様子も話している声もすべて見聞きできるんですが、その横を幅寄せしたトラックが通って行くんです。許せないですよ、危なくて。これを何とかしなくてはと、今度は高校生が町長に「何とかしてください!」と提言しました。また、道路脇の雑草が伸び放題で避けなければ自転車が通れないといった事も分かってきたので、高校生が考えた事を政策として取り組もうという事になりました。

★リユースパネルを用いた E-bike 充電★

このような活動に対して豊中市や吹田市の高齢の NPO や環境問題に取り組んでいる方々が「素敵ね」「能勢分校、好きだわ」と言ってくださり、おじいちゃん、おばあちゃんが集まってくさるようになりました。それはとてもありがたいんですが、「ところで E-bike の電気はどこでつくっているの?」と言われたんですね。弊社から電気を供給できれば良かったんですが、能勢分校は大阪府立なので契約先が大阪府になります。小中学校は町立なので能勢町との契約で電気を供給できるんですが、府立の能勢分校はできなかつたんです。大阪府は一括契約しているので

弊社がルールを破ると高額な罰金を支払わなければならない事が分かり、新しい太陽光パネルをのせたり、ゼロカーボンの電気をつくったりができずに困っていました。するとまたもや「本当にそんな事があるの!?!」といった事が起こりました。「廃校になった中学校に太陽光パネルが捨てられている」という噂が…。そんな事ってあります?「嘘でしょう!?!」と見に行くと本当に捨てられていたんです。だったらこのパネルの移設を弊社が寄附しようという事になりました。でもただ単に「E-bike のための太陽光発電ができました」ではおもしろくないですし生徒にとってありがたいも少ないと、「ワークショップにして、みんなでつくろう!」と、ワークショップを交えながら太陽光発電で充電できるようにしました。

放置されていた太陽光パネルはとても汚くてヤニのような汚れがべったりと付いていたんですが、「能勢分校を応援する会」の高齢者を含む OB や校長先生まで参加して下さって総勢 40 名で磨いてピカピカになりました。「能勢・豊能まちづくり」のホームページにワークショップの動画等も掲載されていますので、ぜひ、ご覧になってください。

★分校の太陽光が地域のイベントに★

こういった事があつたり商工会議所の方々が「電気を上手く使いたい」と言ってくさったり、さらに町役場の隣にある「じょうりセンター（文化センター）」でクリスマスのイルミネーションの企画があつたんですが、この電気の一部を能勢分校のリユースパネルでといったお話も頂きました。このように今までは関わりのなかった能勢町商工会議青年部と分校の高校生がダイナミッ

クに関わり始め、おもしろい動きになってきています。

★国土交通省 共創型プロジェクトに採択★

一方、能勢分校の取り組みを始めた頃はそこまで危機的な状況ではなかったんですが、コロナ禍を経て公共交通の利用者が激減しています。能勢町には町の東側と西側のそれぞれ真ん中を通る路線バスが2つあり、東側には高校が西側には役場があります。この東側の路線がほぼなくなり通学できなくなってしまうと観光施設の方々も激昂しているんですが、バス会社も赤字の限界を超えてしまいました。これまでは補助金でなんとかできていたんですが、その金額も2,000万円を超えていて、さらにそれを超えても無理だと。加えてドライバー不足も深刻で「もう維持できない」と地域の方々と酷くもめかけていたので、おせっかいですが「検討しましょう」と中に入り、今年度また新たな取り組みを始めました。阪急バス(株)と日の丸ハイヤー(株)、さらに地域で観光に携わっておられる方々を一同に会して、「『誰が悪いのか!』『バス会社が悪い!』『いや、補助金を出して!』などと言うのはやめましょう。観光関係の方にもできる事はあるはずです。皆さんでつくったツアーをタクシーで回るような案を一緒に考えましょう!」と話し合いを始めています。バス会社さんは本当に一生懸命で「片道だけの定期をつくりましょうか?」などアイデアをたくさん出してくださるようになって、今、とても楽しく取り組んでいます。どのような結果になるのかは分かりませんが、今まで会った事のなかったバス会社と医療関係者、観光関係者、役場の方、そして私たちエネルギー会社のスタッフが集まり、ああでもないこうでもない議論を始め

ました。これを上手くビジネスモデルにしたいと思っていますので、ぜひ、注目してください。

★森林資源の活用 薪利用・薪ストーブ構想★

よく「エネルギー事業をやっているのに薪(木)はやらないのですか?」と言われます。「木をエネルギーに」といった話は言うがやすしでなかなか難しく、まずは木を下におろす事を習慣的にできるようにと、伐採した木を一定の価格で買い取る「薪事業」を始めました。後ほど少し出てきますが、地元の方で薪ストーブをお持ちの方や、里山が大好きで移住された方は薪ストーブも好きな方が多く、また北摂地域には街中でも薪ストーブが好きな方がいらっしゃるののでそういった方々に販売して地域の収益にしようとスタートしました。森林整備にも防災・減災にもなりエネルギー支出も抑制できますし、「薪のカフェがありますよ」と新たな観光価値もつくれるのではと、まだ形が整ってはいませんが始めています。

■能勢・豊能まちづくりの挑戦

—地域経済循環編—

★国の補助(節電ポイント)を地域に還元★

本当に地域経済ができているのかですが、この冬、電気代がすごく上がりました。皆さんも驚かれたと思いますが、電気代が上がった時に国から電力会社に補助金がおりています。その条件として電力会社も自主的な補助金を追加する事が義務付けられています。「どの程度追加するかはお任せします」という驚くべきスキームでした。私は程度が分からなかなので「これくらいかな…」と設定したところ、『週刊ダイヤモンド』に「オン

の比率は能勢・豊能町まちづくりが一番高かった」と掲載されました。日本で一番需要家に還元したという事で、関電さん、東電さんよりも圧倒的に還元率が高かったと書いて頂いたんですが、本音は「しまった…」でした。社内では「みんなそんなに補助金だしていなかったんだ…」と話していたんですが、せっくなのでこういう講演の場で話のネタに使わせて頂こうと考えています。

★地域活動応援★

先ほどの取り組みをご覧になってお分かり頂けたと思いますが、中心はエネルギー事業ですがまちづくりはエネルギーだけではないですよね？もっと他の分野の方が多いですよ？では、そういった分野に対して私たちは何ができるのか。ただ弊社は3、4人の小さな会社なので「どうしようか？」となった時に、電気事業の売り上げの2%を強制的に貯金箱に入れようと。そして「地域でおもしろそうな活動をしている方、文化的な活動をされている方に寄付します」と宣言しました。それぞれにいくら寄付するのかは電気の需要家の方々に「いいね」をして頂きました。皆さん毎月契約する毎に「1 いいね」が頂けるので、1年で「12 いいね」を持つ事になりそれを配布して頂きます。「ここに3」「こっちに2」と配分して頂き、「いいね」をもらう事による重み付けで配分を変えろといった事もやりました。こちらはすでに2回行って、昨年度は総額250万円を、今年度は320万円を寄付しました。寄付額が増えているので売り上げが上がっていると思われるかもしれませんが、それは電気代が上がっているからです。電気代の単価が上がればその分寄付額も上がるので、それだけ儲かっているという意味では残念ながらありませ

ん。

★能勢・豊能みらい会議★

また、寄付先の団体と情報交換をしてコラボできるところはないか探る会もやっていますし、ワークショップと並行してどのようにまちづくりに活かしていくかを話し合ったりもしています。スライドの写真は分校の校長先生と先生です。さらに「私たちはこういった取り組みをしています」とアナウンス的な事を散々やってみたんですが、地域の方々には「あなたたちが本当は何をやっているのか分からない…」と言われ、さらには「あなたたちの活動を見た事がない」とまで言われます。「新聞の折り込みチラシが入ってない!」と言われ、「そこですか!？」と思いましたが、仕方がないので入れる事にしました。スライドの『のせとよニュース』という折り込みチラシは3～4ヶ月に一度出していて既に3、4回目になりますが、反応がまったく変わっていないので恐らく効果はなかったんだろうと。言われた事は一生懸命やろうと思っていますが、残念ながらこちらは空振りしている事例です。

★能勢町が第10回グッドライフアワードを受賞★

少し変わった取り組みをしているという事でいろいろな所で取材もして頂いています。能勢町と豊能分校、そして弊社も小さく掲載されていますが、地域の高校生と一緒に「ゼロカーボントウン能勢」の実現に向けた取り組みで、「第10回グッドライフアワード（環境大臣賞 学校部門）」を受賞するなど、評価を頂いています。

■課題もたくさん■

★荒れる電力市場★

ここまでは綺麗事の部分で、私たちはコンサルなので数字を扱って事業のフィジビリティ、つまり事業として成り立つのかを検証した上で取り組んでいます。しかし、先ほど申し上げたように電気は「この会社から買う」と一定量買う場合もありますし、足りない場合は市場から補填する場合があります。マーケットで買って補填しますが、価格は6〜8円、高い時で10円を超える程度で推移していました。そして「さあ、小売業に参入するぞ!」と立ち上げたのが2020年10月でしたが、これが最悪のタイミングでわずか2、3ヶ月後に電力市場の高騰が発生、本当に大変でした。

スライドは仕入額のグラフですが、こんな事になりますか? 皆さんに売っている価格が約20円ですが、こんな仕入れ額はあり得ません。皆さんがよく使っておられるガソリン代を例にするとリッター150円が2,000円、3,000円になる感覚です。いきなり、ある日突然です。そこでビジネスをと言われても無理ですよ。しかも、クリスマス頃から起こり始めた訳で「皆さん、もう電気を買わないでください」とは言えないんです。公共施設だから公用車だからと言って「今日は電気を売りません」とは言えず、皆さんが電源をポチッとすれば電気は流れていく訳です。困り果てた私たちが役場に電話して「大変だから、電気は使わないでください!」とも言えません。ですから「できる限り減らしてください!」と言って走り回りました。出向いた先で「大変ですね。どうぞお座りください」と言われ「とりあえず、ヒーターでもつけま

しょう」となって「いやいや、やめてください!」といったやり取りもありました。一番のピーク時では一日に300万円がなくなるんです。これが毎日続くんですから汗がダラダラと流れて止まらず、しかもこの時私は某金融機関さんと出資、融資のお話をしていました。当初彼らは「榎原さんがやってらっしゃる事はSDGsですね。銀行も後押ししますよ」とおっしゃっていたんですが、市場価格が高騰した瞬間から電話に出なくなり、何度も電話をして「融資をお願いした件はどうになりましたか?」と尋ねると鼻で笑われて「ちようど良かった。あなたも大変だと思うので身売りしませんか?」と言われました。価格高騰が始まってすぐの事で、本当に信じられませんでした。こんな事があるんだというテレビで見たような手のひら返しをされて、それでもなんとか落ち着いたので良かったんですが、実はその後もう一度危機が訪れていました。皆さんお気づきではありませんが、この時期からマーケットは上がっていたけれど電気の価格に反映されていない時期が実はあったんです。この時期も私たちは瀕死の状態、表では綺麗事を言って偉そうにコンサルを名乗っていましたが、「何の危機管理もできていない!」と言われたらおっしゃる通りだと思います。本当に想定できない事が次々に起こり、当初想像していたまちづくり、こうやって地域にお金を回すぞというシミュレーションは全部嘘になりました。すべて予定通りにはいかず、赤字に次ぐ赤字で真っ赤になりましたが、今やっと、3年かけて黒字になった。それが実態です。

★能勢・豊能まちづくり会社の課題★

こういった状態は私たちだけなのかと言うとそうではないです。新電力会社も次々



と倒産、同業者でなければご存知ないかもしれませんが、私たちからすればすごく大きな会社も事業停止されたり倒産されたりしました。電気の小売事業は最初の想定ではもっと安定的にいろいろできると思ってチャレンジしましたが、実際はかなりリスクなビジネスです。良い事ばかり言ってもダメですし、課題も山積しています。そもそも他の電力会社と競合していますし、地域サービスをやりたければ収益を得られる構造にしなければなりません。ただ収益を得られる構造にするためには地域サービスをきちんとしなければと、鶏と卵の関係のような循環を解消できているのかというと、あまりできていないと感じています。森林の活用もまだまだで、ちょっと薪を刈ってきたからと言って森の問題が解決できる訳ではありませんし、電力以外のエネルギー供給もやりたいんですが、手が回っていません。地元の金融機関はまったく理解してくれず、目も合わせてくれません。人材育成もしたいんですが、今の事業体を回す事に必死なレベルに留まっているのが実態で、これを何とかして継続的に人材育成ができるようにしていきたいと思っています。

★都市×里山★

そう言いながら昔の夢を追っている訳で

はありませんが、申し上げたように私は吹田市の出身です。昨年親が亡くなったんですが土地を持っていて、「その土地で何かおもしろい事をやってみたら？」と言ってくれたんです。元々は工場などが建っていた所ですが、「環境問題云々言っているのであれば、価値に合うおもしろい事業をやってみれば」と土地を貸してくれる事になり、地下鉄江坂駅（吹田市）から徒歩8分の所にスライドの「サステナブルアカデミー」を建てようとしています。これは能勢町と豊能町の木材でつくる建物でシェアキッチンがあって共有スペースがあって、木工をするスペースがあるんですが、都会の人たちが里山の自然に触れられるような空間にしたいと考えています。私にも子どもがいますが、子どもたちが公園で遊ぶにもボール遊びが禁止されていたり、花火をやった事がなかったり、流し素麺をやった事がなかったりなので、そういった体験ができる場にしたいと仲間と一緒に始めています。

的場先生には過分なご評価を頂きましたが、正直七転八倒しながら匍匐前進しているのが現状で本当に様々な方々に助けて頂きながら、足りないところは民間企業に応援して頂き、大学の先生に教をを請いながら、「助けてください」「応援してください」と言って今日までできました。そういう意味でもこの地域でやっていくのは簡単ではないという事を日々実感しながら on going でやっています。この後どこかで倒れているのか、まったく違ったおもしろい事業ができているのか、楽しみに注目して頂けたらと思っています。本日はありがとうございました。

的場 ありがとうございました。最後にとて大変なお話もして頂きました。私も福知山

市のたんたんエナジー（株）という会社で名前だけですが取締役就いているのでよく分かります。業績がガクンと落ちている時は毎日「ヤバイ、ヤバイ!」と言いながら汗をかいているので、榎原さんも相当なご苦労をされていると思います。

私も10年ほどオーストリアでエネルギーを使った持続可能な地域社会を実現している所を回っていたんですが、榎原さんは「日本でこういうのが絶対に必要だ」という事をまさに実現されています。中間支援組織という言葉で説明されていますが、そういった組織が周辺部や今後さらに難しくなっていく過疎地域で自治体が必要だと言う事を体現

されている方を私は日本では他に知りません。上手くいっている所がいくつかありますが、中間支援組織的に動いている方はおられませんし、私が取締役を務める会社のお手本になるような組織なので、半分くらいは私の個人的な趣味で本日はお越しいただいたところがあります。

皆さんも興味深く思われた事が多々あると思いますので、しばらくフリーで質疑応答の時間をとり、私もいくつかお聞きしたい事がありますので折を見て議論したいと思います。

(2023年9月30日)

2023 年度（第 3 回）

龍谷大学大学院 地域公共人材総合研究プログラム 公開講演会

「NPO 地方行政研究コース 設立 20 周年を迎えて」

元 龍谷大学政策学部教授

特定非営利活動法人 佐原アカデミア理事長

大矢野 修

大矢野修（おおやの おさむ）

1945 年 8 月生まれ。熊本県出身。学習院大学文学部哲学科卒（1969.4）。地方自治センター（全国革新市長会事務局、1977.4～1988.3）、川崎市役所（1988.4～2005.3）を経て、龍谷大学法学部、同政策学部特任教授（2005.4～2016.3）。編著『資料・革新自治体（正・続）』（日本評論社）、『総合計画の理論と実務—行財政縮小時代の自治体戦略』（公人の友社）、その他。



■本日の講演講義の意図■

白石 皆さん、こんにちは。本日は先進的地域政策研究の講演会を兼ねた授業の第 3 回になります。今回資料はありませんが、10 周年の際に修了生の皆さんが編集員となって作成した記念誌があり、本コースのコンセプトや修了生の職場の様子などが掲載されていますので、参考にして頂けるよう後ほど PDF ファイルでお送ります。

では、本日の進行について申し上げてから大矢野先生のご紹介に移ります。

NPO 地方行政研究コースは今年 20 周年を迎えます。10 周年のような記念イベント等は用意していませんが、これまでを振り返るとともに今後の展望を見据え、さらに龍谷大学が先進的地域政策の担い手だという事を改めて皆さんに知って頂きたいと、この講演会を企画致しました。最初に私から、その後大矢野先生からお話を頂き、続いて私の質問や意見に大矢野先生にお答え頂く形で 3 講時目を使い、4 講時目は現役の院生だけでい

つものようにぎくばらんに議論ができればと思っています。大矢野先生の最近の取り組みや、龍谷大学が全国の数少ない大学院プロジェクトの担い手として新たに文科省から採択されたプロジェクトをご紹介しながら意見交換をと考えています。

改めて本日の講師をご紹介します。元龍谷大学政策学部教授、それ以前は法学部にいられた私たちの先輩の大矢野修先生です。よろしくお願い致します。

■大矢野先生の自己紹介■

大矢野 本日はよろしくお願いします。7 年ぶりにこういった形で龍谷大学政策学部を訪ねることができました。僕もずいぶん高齢になり、懐かしさと同時に、皆さんの前でうまく話すことができるか、若干の不安を抱きながらここに立っています。

簡単に自己紹介しておきますと、僕の職業人としての出発は、いまはすっかり死語になってしまいましたが、全国革新市長会という革新系の市長さんたちの政策集団が 1960 年

代に結成されていて、そこで発行していた月刊誌（自治・参加・分権を方針とする専門誌「地方自治通信」）の編集に携わるところからはじまっています。しかし 1980 年代末にその運動も下火になり、川崎市役所に移り、17 年間、自治体職員として仕事をします。その後、2005 年に龍谷大学法学部にお世話になるわけですが、この間、雑誌編集、自治体職員、大学人という三つの世界を渡り歩いてきました。現在は、千葉県の下総川下流域にある香取市を拠点に、まち全体を学びのキャンパスに見立て、複数の大学と連携しながら、プラットフォーム的機能をもつ NPO 法人（佐原アカデミア）の理事長、それと小さな出版社ですが、経営していた友人が他界したため編集の手伝いなどを行っています。

■お招きした 2 つの理由■

白石 大矢野先生に 20 周年を記念した講演会の講師として来て頂いた理由は二つあります。

一つは NPO 地方行政研究コースが始まった当時、「GP (Good Practice)」という学部や大学院の良い実践事例に文科省から数年に渡ってかなりの金額が頂けるプロジェクトがあり、NPO 地方行政研究コースが採択

されました。その時、せっかく採択されたのだからどなたかにこのコースを支えて頂けないかと、研究センター等で一緒に研究をしていた大矢野先生にお手伝いをお願いしました。その後、定年退職されるまで NPO 地方行政研究コース運営委員会の運営委員長をして頂きましたので、コースの成り立ちや課題解決の取り組みについてお話して頂く最適任者であり、我々も久しぶりにお会いしなかったので本日もお招きしました。

もう一つの理由は、私たちがこのプログラムをつくる際、今日来てくださっている富野暉一郎先をはじめとする何人かで様々な議論を重ねました。今は政策学研究科が中心となって運営していますが、当初は法学研究科と経済学研究科が中心で、法学研究科から政策学部をつくるという事で私と富野先生、大矢野先生を含む数名が法学部からうつりました。現在皆さんが教えを乞うている先生のほとんどは政策学部をつくった 2011 年に採用された先生方で、それ以前はやはり大矢野先生が第一人者で、ぜひその辺りの変遷も振り返りながらお話して頂ければと思っています。つい先年退職された白須先生は大矢野先生の後に運営委員長をお任せして頂きましたので、白須先生と大矢野先生の W キャストでとも考えたんですが、最初からきちんと振り返る時間と思い大矢野先生にお越し頂きました。

■旧 NPO 地方行政研究コースの設立経緯■

最初に私から少しお話をさせていただきます。このコースをつくるきっかけとなったのは、私は留学中で日本を離れていたんですが、富野先生が地方公務員のリカレントをどうするのか、どういった学びが必要なのか、或い



はどういった課題を感じているのかについて1年間続けられた研究会でした。そこで地域の皆さんとこのコースのアイデアを固められたところに私が帰国、「同じような悩みや状況はNPOも抱えています」と話した記憶があります。タイムテーブルとしては、私が2000年に帰国、2001年に富野先生らと議論を重ね、2002年に研究会という形で話をされて、2003年に強引に実現に持ち込む形でコースをスタートさせました。2003年にスタートするためには2002年に入試をしなければならず、2001～2002年の初めにはOKが必要とかなりタイトでしたが、様々なハードルを越えてこのコースが設立されました。

■設立に際しての課題意識■

この時私たちには大きく分けて2つの課題意識がありました。今、土山先生がいらいしゃいました。同窓会みたいになってきましたが、彼女も法学部からの移籍組でこのコースを立ち上げ運営してきた先生のお一人です。話を戻しますが、課題意識の一つはなぜ行政とNPOを出会わせようとしたのかです。当時ようやく「協働＝partnership」という言葉が様々な現場で意見として出されるようになり、「これからはPartnershipが大切なのでは?」「協働の担い手が必要なのでは?」といった事も言われ始めました。私たちはそれを「マルチパートナーシップ」という造語で位置付け、パートナーシップ像を描きました。当時は行政がNPOや民間組織に業務委託をすれば「パートナーシップです」と平気で言う自治体も多かったんですが、それは違うだろうと。もっと多様な担い手の存在を強調するためにつくった言葉がマルチパート

ナーシップで、多様なパートナーが参加してこそ地域政策や地方自治が確立できると私たちは思っていました。そのためにはそれを担う人材が必要で、ではその人材をどのように育成するのかという強い思いをコースの設立に込めました。さらに「マルチパートナーシップ型の社会を担う地域公共人材を育む」という研究を重ね、大学院をつくるという大きなアイデアになりました。

■社会人の院生が参加しやすい夜間土曜開講■

二つ目としてコースに来て頂く状況をつくるには様々な改革が必要でした。例えば、今日は土曜日で通常大学はお休みです。院生の多くは6、7講時、場合によっては飲み屋で8講時を…と冗談で言っていましたが、先生が土日や夜間に出勤、出講する事は基本的にあります。昔は夜学を併設する大学もありましたが、例えば6、7講時に授業をするには教室を開けなければなりませんし、受付に人も置かなければなりません。単純に授業をするだけではなく、来て頂きやすい環境整備も必要不可欠です。皆さんは社会人としてご自身の志と推薦団体の思いを受け止める推薦入試で来られた方が多いと思いますが、大学からは「成績を確かめもせず、面接と推薦入試で入れるのはどういう事だ?!」と当然言われました。高卒の方も短大卒の方も関係なく認定したので、「高卒ですが大丈夫ですか?」といったやり取りもしながら、「質保証はできるのか?」という大学からの意見もまた当然のようにありました。

■授業料相当額の奨学金■

さらに、実質的に一番意味があると同時に

大変だったのは授業料免除型の奨学金制度でした。7、8年前に関西のとある NPO の中堅の方の結婚式があって私や深尾先生が出席させて頂いたんですが、そこにいた NPO の方々の半数近くがこのコースの修了生でした。これまでに数百人単位の修了生が出ているので当然と言えば当然ですが、NPO の皆さんのリカレントを考えると、奨学金制度と1年で修了できる仕組みが大きかったと考えています。ただ、大学からは今でも事あるごとに「奨学金制度はどうするんだ?」と言われますが、「授業料が無料だから来るのか?」というところではなく、やはりここでの学びが非常におもしろいから皆さん来られるんだと思っています。

■研究科を横断するコースとして設立■

大学改革の最後の要素は研究科を越えた共同運営コースにする事でした。私は研究科の縦割りの壁を越えた学際的研究プログラムと呼んでいますが、本当に学際的な研究コースをつくりたかったので大学院改革として実施しました。最初は法学研究科と経済学研究科、経営学研究科は議論された結果「できません」となり、社会学研究科は瀬田にあるので「講義提供だけです」という形でスタートしました。途中で政策学部がつくられ、政策学研究科と経済学研究科と法学研究科の期間が少しだけあり、その後経済学研究科が抜けて経営学研究科が入り、昨年また経営学研究科が抜けて現在は政策学研究科と法学研究科だけになりました。この辺りに日本の社会科学系の大学院事情があると思いますが、院生が集まらないのでこういったアイデアを使いたいというところまではいくものの、実際に大学院教育全体となると研究

科毎を見ている限り難しいようです。昔のアカデミズムの研究者養成の仕組みを色濃くもっていて、実務的な話や実務的なレベルの論文を書く事に抵抗をおもちの先生方が非常に多く、土日夜間に開講する協力者が少ないことが大きな理由でしょう。同じ条件下で複数の研究科があるのですが、最初は法学研究科の方が学びやすいという印象が強かったようです。現在は政策学研究科が学び易い環境だと思われて進学される方が最も多い研究科になっています。

■ネットワーク型人材・多世代に渡る人材■

前置きが長くなりましたが、こういった経緯でこのコースをつくり、様々な外部資金を取ってきました。龍谷大学は文科省の GP に何度かチャレンジして取れなかったんですが、短期大学部と私どものコースは採択されました。その後も文科省から年間1,000万円単位の資金が頂けるプロジェクトを2回続けて取り、研究センターでもいろいろな外部資金を取りました。さらに現在は大学で働いておられる先生方をアシスタントスタッフとして雇用、後に様々な大学のパーマネントスタッフにという人材循環も生み出しました。

本日は現在の院生の皆さんが知らない方がいらっしやいますが、嬉しい事にこのコースの修了生の皆さんです。随分前の方から最近の方まで、今週火曜日にメーリングリストの皆さんにメールをお送りし、「周知期間があまりに短すぎる」等々多くの方にお叱りを受けましたが、それでも今日ここに来て頂く事ができ、また懇親会に来られる方も何人かおられます。

という事で、私たちはネットワーク型の人材や多世代に渡る人材の育成を目指し、政策

学の新たな学びや NPO 地方行政研究コースの学際的な学びを理解できる教員を育てリクルートする事ができたと思っています。修了生の皆さんが今でも様々な形でつながっているのも他ではなかなか見られない事ですし、このプログラムによって関西の人材ネットワークがつくれた事を大変誇りに思っています。

本日はこのコースがどのような特色もっていたのか、どのような狙いがあったのか、運営にあたってのキーワードやキーポイントが何だったのかを私と大矢野先生がやり取りする形でお話したいと思います。

まずはこのコースの成り立ち、スタートをお話しました。富野先生、土山先生も来ておられますので、最後に一言ずつ頂きたいと思いますが、まずはメインスピーカーの大矢野先生からお話を頂きます。

■コース運営を担う教授として■

大矢野 龍谷大学法学部にお世話になる時に「この NPO 地方行政研究コースで少し汗を流して下さい」と言われたのを思い出しますが、当時、自分なりにこの大学院のコースをどう捉えていたかという、大きく 2 つあったように思います。

一つは、先ほど白石先生からお話があったマルチ・パートナーシップにおける人材育成です。「マルチ」とは、一つには大学内部での複数の学部・大学院間の連携です。当時は法学部と経済学部の連携でしたが、これがなかなかうまくいかず、運営について、いろいろ苦労したのを覚えています。もう一つの「マルチ」は、大学院に学部卒の学生だけでなく、自治体や NPO の職員を広く募るということで、この大学内部に加え、外部の地域

社会との連携の中で、新しいタイプの専門職業人を育てるということ。後ほど「地域公共人材」という名がつきますが、一つには、こういったことを頭に入れながら龍谷大学の門をくぐったように思います。

二つ目は、では、なぜ地域公共人材と称するような人材を育成する大学院が必要になるのか、ということです。僕なりに考えましたが、その背景には 1980 年代に入り、日本社会が高度経済成長から低成長の時代へと変わり、また人口構成も少子高齢化が進行するなど、日本社会全体が成熟社会へと変容してきたこと。また外側に目を向けますと、グローバル経済の波が本格化するなど、国の内外とも大きく構造変化してきた中で、こうした社会の変化に対応した社会システムとそれを支える人材が必要になってきて、こうした大学院コースができたのだろうと理解しました。私が龍谷大学に来る 2 年前から、白石先生や富野先生、土山先生などが中心になって草創期を担われていたわけですが、その戦線に 2 年遅れて加わったことになります。

■10 周年記念誌の学長巻頭言■

先ほど白石先生から 10 周年の記念誌の紹介がありましたが、そこに巻頭言にとして当時の赤松学長の文章があります。実はこの草稿を書いたのは僕で、懐かしい文章ですが、赤松学長の発言を通して、僕なりの地域公共人材イメージを重ねたつもりでしたので、やや長くなりますが、抜粋して読んでみます。

「私（赤松学長）は最近、本学の機関誌『龍谷』で、現代日本を代表する思想家の一人、内田樹氏と対談しました。そこで話題になった一つに「グローバル」という言葉がありました。今日、グローバルという言葉が煩

雑に使われていますが、極めて表層的かつ軽薄な意味で流通しているのではないか、とそのあやうさについて語り合いました。

グローバルな人材とは、経済界がさかんに強調する、国境を越えた企業活動に即戦力として、すぐに使える人材を指すのではない、ということです。そうではなく、日本の土地や共同体に深く根付き、その風土や生活慣習や宗教や文化や芸能がもつローカルティに強い愛着をもち、その愛着に導かれてローカルティを深く掘り下げると、世界につながる水脈にゆきあたる。そのような知性をもった人材が多様な言語・文化・伝統・歴史をもつ世界と対話・交流・交渉することをグローバルな人材というのではないか。」

■グローバルとは何か■

先ほど、白石先生がおっしゃったこの NPO 地方行政研究コースの理念というか考え方に、私なりの理解を加えるとすれば、こうした言い方になるかと思います。

なお 10 周年の記念誌に紹介されていますが、本コースで発行した「ニュースレター」があります。僕も教師の立場から関わっていますが、主に学部卒の院生に編集を協力してもらいながら、年 4 回定期発行しました。このニュースレターのタイトルを『グローバル通信』としていますが、「グローバル」とは、ローカルとグローバルを合成した造語です。実はこの言葉は、富野先生が神奈川県の大和市市長時代に使われていた言葉なんですね。富野先生は大学教授の前は市長を歴任されていますが、そのきっかりになったのが米軍住宅建設の予定になっていた逗子市の池子の森という手付かずの森を守る運動でした。富野先生はそのリーダーだったわけですが、この

運動のスタイルがユニークで、国内だけでなく広くグローバルな視野をもって世界のさまざまな市民団体やシンクタンク等から意見を募り、池子の森を守る意義を広く訴えられていました。そうした活動の中から「グローバル」という言葉が生まれてくるんです。富野先生とはその当時からの付き合いで、そのことを思い出しながら、グローバルという言葉に込められている「think globally act locally」の視点から地域公共人材をイメージしていました。

■分権の時代を拓く■

さらにもう一つのキーワードは「分権」です。分権改革は 1980 年代後半になって、にわかに日本の政治・行政改革の中心的課題としてクローズアップされてきますが、分権改革の中核として使われた言葉に「補完性原理」があります。補完性原理とは、市民に一番身近な政府である基礎自治体で地域課題の解決を担い、そこで解決困難な課題を広域自治体である自治体（府県）が補完し、それでも解決困難な一国レベルの課題を中央政府が補完するという考え方です。政府機構を分節型で編成する考え方ですが、この分節型の政府構想には、根底に市民の自治活動がなくてはならず、そこから地域住民の自治・参加の活動と基礎自治体である市町村の政治・行政の関係のあり方が問われてくる。最近議論されている「コモンズ」の問題につながるテーマでしょうが、当時の言葉でいう「新しい公共」を、国・自治体間の垂直的關係で完結させるのではなく、地域住民（市民）の水平的な関係を組み込みながら再構築していくべきだという時代的な要請があったように思います。そうした時代の流れの中で、こ

の研究コースもできたと理解しています。

■富野先生のコース参加■

白石 お話頂いたように中心となって運営に携わってくださった先生方、例えば元逗子市長の富野先生は「米軍住宅の跡地をどうするのか?!」という市民運動の中から選ばれた市長で、リコールなど様々なご経験をされながら「戦う市長」として活躍されました。自治体の運営を地域の有権者や関係者だけでなく、持続可能やグローカルといった様々な言葉を使い、世界につながるアイデアや、ニューヨークにも行かれ世界各地で「米軍住宅跡地の使われ方が問題だ」と訴え「池子の森を守る運動」を続けられました。その後、多選は嫌だと三選までで辞職され、他の大学の先生を経て龍谷大学に来て頂くというご縁に恵まれました。また、大矢野先生も革新自治体時代から様々な地方自治体のあり方を研究され、支援してられました。以前は川崎市で働いておられましたが、普通の市役所職員ではなく革新自治体を支えるシンクタンクを中心メンバーだったので、このコースをつくる時に自治体の現場をよくご存知の方に入って頂きたいとお願いしました。

当時 NPO はまだまだ新参者で、10 周年の記念誌で私と富野先生の対談を 3 人の修了生がインタビューする形をとったんですが、そこにも書かれているように、自治体職員からは「そもそも NPO とは何ですか?」という疑問が最初の数年は必ずありました。大矢野先生が来られた時もそうでしたよね?

■上から目線のパートナーシップ■

大矢野 そうですね。先ほどの補完性原理に

つなげて言えば、自治体の行政を市民の自治・参加の活動とつなげながら再構築するのではなく、国・広域自治体・基礎自治体間のいわば閉じた関係だけで考えてしまうと、NPO など民間組織に業務委託するのが「パートナーシップ」だという誤解が生まれてくるように思います。でも、そうした上から目線の思考は、今なお完全に払しょくされているとはいえないのではないのでしょうか。

■共通用語がない行政と NPO の職員■

白石 そもそも二者に共通用語がない。今なら「まちづくりをどうする?」「地域をどうする?」と議論する際に共有できる言葉があるんですが、当時は NPO と地方自治体職員で用語や概念が共有できていませんでした。NPO も自治体の事を知っている訳ではありませんが、住民運動や革新自治体を担う方々とは違った形で地域にコミットしたい、課題にコミットしたいという思いは強くもっておられました。行政と対決してきた訳ではないので行政の研究はされていませんが、「パートナーシップで上手くやっていきたい」という思いをもって来られています。行政が NPO の事をぜんぜん知らないのはいえれば NPO も行政の事を知らないという事



で、スタート時は共通する何かを探すのが大変でした。

大矢野先生からご紹介頂いた「地域公共人材」という言葉もこのコースのスタート時には書かれておらず、何年かして「このコンセプトと人材のあり方をどう名付けるか」という議論になった時に「地域公共人材」という造語が生まれました。誰かが使っていた言葉ではなく、龍谷大学の何人かのメンバーでつくった言葉で、その間によく「協働」や「mulch partnership」といった行政と民間が一緒になって何かをする意味が見えてきました。

■実務型教員の参加■

大矢野先生は行政や民間の様々な運動についてよくご存知だったと思いますが、大学に来られて違和感というか発見というか、最初どんなふうに思われましたか？今は実務経験が豊富な方に大学の先生になって頂く事は普通にありますが、以前はアカデミックなキャリアを積み重ねた人だけが大学の先生になっていました。かくいう私もアカデミックキャリアですし、そちらにいらっしゃる土山先生も同じだと思います。富野先生を皮切りに大矢野先生がお二人目でしたが、実務型の教員として来られて大学というカルチャー、龍谷大学というカルチャーをどのように思われましたか？私は当時の NPO 地方行政研究コースは対話の糸口がなかなか掴めないと感じていましたが、大矢野先生はいかがでしたか？

■実務型教員と研究者との接し方■

大矢野 冒頭触れましたように、僕が地方自

治に関する専門誌の編集の経験があり、さらに川崎市役所で勤務していた時も、研究者の皆さんとお付き合いする職場で仕事する機会が多かったものですから、「まったく違った世界に来た」という印象はあまり感じませんでした。それと僕が大学に来た当時は、実務型の教員を迎え入れる状況が少しずつですが開かれてきていて、そうした流れの中で僕も……という感覚でしたね。

研究者の皆さんとのお付き合いする時、編集者時代から二つのことを頭に入れながら仕事をしてきたように思います。一つは、研究者の皆さんは、それぞれの研究分野のプロなわけですね。事実、そうしたプロになるために研鑽をされ、それぞれの専門分野が要求する評価基準をクリアされ、さらに業績をあげるべく研さんされているわけで、当然そこに専門家としてのプライドや自負も持たれている人たちです。そうした世界の中で、A 先生、B 先生、C 先生といった具合に、ある意味、自分が一番だとプライドをもっておられる先生方と付き合わなければならないわけですが、その時に考えたことは、例えば A 先生が他の研究者にはない一番優れたものは何だろうかと考えました。同様に B 先生、C 先生の場合は何か……と考えることで、変なお世辞を言うこともなく素直に接することができたように思います。

そこで、一番優れたものは……といった時の判断基準は何かといえば、それぞれの研究者の視点や知識が、例えば地域社会を変えるうえで、どれだけ有効性をもっているのか、そこはこちら側の判断が試されるところでもあるんですが、そんな考えを元に付き合っていたように思います。

■ 8 講時の「講義」への想い ■

ただ大学に来て一つ困ったことがありました。よく自己紹介の場面で、先生方は「私の専門分野は〇〇です」と言われます。それは自己紹介として当然のことですが、では振り返って、「自分は大学人として、一体何の専門家？」と自問したとき、答えが見つからないわけです。従って口をもぐもぐする他ないわけで、それは本当に困りましたね。まあ、あえて言えば、それぞれの専門分野の「間に立つ」のが僕の専門分野です、と内心言いたのですが、そんなことを言えば、「えらそうに」と思われそうで、そういう場面に çıkುವのが正直苦痛でしたね。

ここで話が飛びますが、夜の授業が終わった後に、これから 8 講時目の授業だとか言って、院生の皆さんを引き連れて飲み会をやっていましたが、なぜそういうことをあえてしたのか。それは僕の大学における専門人としての立場の曖昧さと、昼間に行政や NPO の仕事をしながら大学院に通う社会人院生の立場が重なるように思えたからです。つまり自分の立つ位置の曖昧さ、不安定さを嘆くのではなくて、むしろそこに積極的な意味を探し出すことで、自分の専門性とは何なのか、問い直す機会になる。もちろんすぐに答えがでるわけではありませんが、いままでの自分とは違う何かを発見する機会になるかもしれない。そんな場にしたいという思いもあって、みんなを誘ったりしましたが、でも、あくまでノミネーションですから、冗談を言い合ったり、馬鹿話がほとんどでしたが…。

白石 院生はいかがでした？ 最初と先生が定年を迎えられる頃に変化はありましたか？

■ 相互理解と対話 ■

大矢野 NPO と自治体の関係がうまくいかないという話がありましたが、それでも対話を重ねることで、自ずとお互いを理解し合える状況は生まれてくるように思います。先ほど曖昧な立場に悩んだと言いましたが、それは自治体職員も NPO の職員も同じで、お互い対話することで、自からの仕事を見直すきっかけができたり、共通の土俵が何となく分かってくる。ただ、先ほど自治体からの業務委託の話が出ましたが、NPO と行政の関係は、現実には圧倒的に行政の立場が強いのも事実です。もちろん両者の関係が上下関係になりがちなのは、自治体職員個々人の責任ではありませんが、構造的にはそうなんだということを知っているのと知らないのとでは、やはり大きな違いがあるわけですから、そういう意味でも、平場での飲み会はそれなりの効果があったのではと思っています。

■ 大学の社会貢献—新しい挑戦 ■

白石 大学教員が第一にしているのはやはり研究です。文科省が大学の任務として「研究」「教育」「社会貢献」の 3 つを定義し、学校教育の使命として書かれるようになりましたが、NPO 地方行政研究コースができた頃は「教育」と「研究」しかなく、10 数年前に「社会貢献」が新たに加わりました。ですから私たちが「社会貢献型の人材を育成したい」と言っても、「それはあなたたちの趣味でしょ？」と少なくない先生からは思われていたんです。大学の使命として新たに社会

貢献が加わっても先生方が第一にするのはやはり研究なんです。

先日洲本市で域学連携事業 10 周年記念のシンポジウムがあり、打ち合わせの時に私が「『学生にどんな学びの良い事があったのか?』『地域にどんな良い事があったのか?』という話は出ますが、『先生にどんな良い事がありましたか?』と聞いてくれる人はいませんよね」と言うと、他の先生方が「そのとおり!」とおっしゃって。その言葉がその後のやり取りのキーワードになりましたが、私たちはやはり研究者である事を第一に考えていました。

■プロジェクト推進と研究者としての想い■

このプログラムをつくるという事は学内もそうですし、学外でもで一生懸命働いたり、場合によっては戦ったりしなければなりません。プログラムが完全に離陸するためには文科省や自治体などから様々な外部資金を獲得し、カリキュラム開発を進め、発信しなければなりません。地域公共人材というコンセプトメイキングの研究や実践までが必要となると、個人研究をベースにしている社会科学の研究者は自身の研究指針や方向を大きく変える事になり、場合によっては私がそうだったようにそれまでの研究を断念する事になります。また、共同研究者数十人と一緒に 1,000 万円単位のお金を毎年頂くとなるとやはり貢献しなければいけなくなり、それが時間体力とも辛かった記憶が最初の頃はやはりありました。ただ、「大矢野先生には何の得があったんですか?」と申し上げたように、私が最初に思い出すのはこのコースの事であり、修了生或いは在校生の皆さんの事です。私自身もいろいろな事がありました

が、やはりこのコースの皆さんが私にとって一番の励みであり実践の成果でした。私は人の名前を覚えるのが苦手で、年齢的な事もあるってどんどん覚えられなくなり、若い人の生き方に関心もなくなってきたんですが、この皆さんの名前は修了された方も全員覚えていますし、どんな方だったかもきちんと覚えています。教員と学生がそれほど密に付き合う事はなかったんですが、このコースは最初から例外的なやり方をしてきたなど。「先生にとって何の得になるんですか?」と言われると自信はありませんが、少なくとも地域社会や日本の状況を変える役に立っている、或いは様々な人たちの人生に関わる事が実感できるコースだと思っています。教員として失う時間やものがあつたとしても良いのではという気持ちが強く、土曜や夜間の出講もいとわないでくださっていると思っています。

■ 10 周年から 20 周年へー新しいステージ■

10 周年を迎えた頃はあらゆる事が成果として目に見え形となり、私たち自身も言語化する事ができるようになって、教育プログラムも現状に近くなっていました。10 年前は洗練の度を加えて我々も自信がもてた時代でしたが、20 年経った今は富野先生も大矢野先生も定年を迎えられ私も間もなく定年で、このコースを立ち上げた多くの先生方や先輩の先生方も退職されています。石田先生や矢作先生も定年を迎えられ、政策学研究科を立ち上げた当時の約半数の先生が入れ替わっています。10 周年から 10 年を経て 20 周年を迎えた今日はどうなのか、大矢野先生をお迎えしてするお話ではありませんが、私としてはすごく気になっているところです。

端的に言えば、10 周年の時は記念誌や記念企画など重要度や達成感をみんながもっていましたが、20 周年は先生方の間でもそこまで話が出てきませんでした。その状況一つをとってみても、政策学部が次のステージに歩み始め、このコースの成果におんぶに抱っこだった大学院教育から一歩も二歩も先に進もうとしている事が分かります。後日、今日の感想などお話できれば良いのですが、在校生の皆さんにはこのコースがどのような時代背景の中、どういった思いでつくられたのかを確認して頂き、今の学びやご自身のキャリアプラン、ライフプランがより良く変わる実態があるのかを考えて頂きたいと思います。

大矢野先生、今日は修了生がたくさん来られています。どなたというのは難しいと思いますが、若い院生から社会人で新しい仕事を始める方など様々なキャリアの修了生がおられました。地域公共人材を育成するこのコースで記憶に残る人や出来事など思い出はありますか？

■記憶に残ること：教育の持つ力■

大矢野 抽象的になりますが、大学に来て「教える」という立場になったわけですが、教育のもつ力というか、喜び、醍醐味のようなものを得ることができたと思っています。この大学院コースは、特に社会人の場合は、4 月のスタートから修論を書き終わるまで、実質 10 カ月くらいしかありませんから、院生は常に不安と期待が入り混じった心理状態の中で大学に通っている。そうした状況を傍らで見ながら感じたことは、人間は変わっていくというか、成長するものだということを実感できたことでした。これはおそらく、教

師という職業のもつ冥利のようなものだと感じて、とても嬉しかったですね。もちろん僕が知識を与えたから変わった、成長したというのではなくて、あえて言えば、本人もよく理解してなかった、自分の潜在的な能力というか、力を引き出す現場に立ち会えたというのが一番ふさわしい言い方かもしれません。教師というより世話役、助言者（メンター）ですかね。

しかし、言葉にならない苦労は一人ひとりありました。「今年の論文提出は無理です…」と相談をうけて、「仕方ないですね」と言いながら一度はあきらめたものの、しばらくして「先生、もう一度チャレンジします」と言って、論文を立派に仕上げた人もいました。人それぞれですが、今日この場に顔を出している修了生の一人もさまざまな葛藤と闘いながら、内容の濃い論文までこぎつけた印象深い一人でした。いずれにしろ、その人その人がもつ潜在的な力を引き出す介添役を担う、これは何ものにも代えがたい喜びでした。

■学部からの進学生の熱き回想■

白石 10 周年の記念誌には「NPO 地方行政研究コースは社会人だけのものではない！」と学部からの進学組の鳥居さんと橋詰さんという同期二人による興味深い対談が掲載されています。政策学研究科は 2010 年のスタートで彼らはその前年（2009 年）の修了生ですが、鳥居さんは横浜市役所で橋詰さんは芦屋市役所でどちらも頑張っているといわれます。社会人の院生が前面に出る事が多かったのも「学部からの進学組もいるぞ！」と対談のページを彼らがつくった訳ですが、恩師の印象的な言葉として橋詰さんは「『学

問をバカにしているのか!!』と本気で怒られた」と言い、鳥居さんは「様々な出来事が今の自分を形づくっているのです、『師曰く』とはこういう事だと思っています」と語っています。

学部からの進学組の院生は今も昔も4年生になると就活に時間を取られ、学校にあまり来られなくなったり、人によっては一生懸命勉強しなくなったりします。でも、ここにいる皆さんは学部時代にそれなりに勉強した、或いは勉強したかった人たちで、学部が終わっても満足できず修士へと進む道を選んだ人たちです。少し前まで文系で大学院を出ると就職先がないのが普通でした。政府が方針を変え2007年の学校教育法の改定時に大学の使命として「社会貢献」を付け加えた頃のお話ですが、若い学部卒の生徒が大学院に来ると言う、理系、特に工学系は別ですが、「就職する気がない」と親には言われますし、社会的にもそう思われていました。現在修士は新卒と同じ扱いで採用されますが、鳥居さんや橋詰さんたちの頃はようやく変わり始めたくらいで、やはりまだ例外扱いされていた記憶が強く残っています。

■殻を破った若き院生像■

NPOと行政は言葉一つ共有できていなかった、或いは地域の課題を認識してもどんな課題なのか共有しているようで共有してなかった。大矢野先生や富野先生のような経歴の先生が新しいタイプというだけでなく、院生も同じで、いわば学部卒で進学してくる人たちは新卒採用から外れる事を意味している、それだけのパイオニアとしての覚悟をもって来ていたと思います。ある意味先駆的なチャレンジは、学内や社会はもちろん

学生や社会人の皆さんの人生設計においてもチャレンジな状況をつくり出していたという事です。皆さんが卒業後も交流されたり、先生を懐かしんでくださったりするのは、現状を打ち破り新しい状況をつくるためにチャレンジを重ねた事を良かったと思います。最初に社会人の院生のお話をしましたが、進学組の院生が大学院で学ぶ、しかも狭義のアカデミックな研究とは異なる実践的なテーマを学び、以前は学術的な研究や海外の文献を読了しなければ通らなかった修士論文も含めて、随分と大学院生活の様子を変える事ができています。大矢野先生、若い院生が増えているでしょう？皆さんにはぜひ、私たちがおもしろいチャレンジを続けてきた事を理解して頂きたいです、この状況が当たり前になっているとすれば、私たちが世の中を変える事に成功したと理解して頂きたいです。

■若き社会的起業家の登場■

龍谷大学は現在も様々な新しい取り組みを始めていますが、とりわけ皆さんに知って頂きたいのは、政策学部・政策学研究科ができて「起業家が増えた」という事です。従来の経済学部や経営学部、特に経営学部で起業する学生や、政府が期待していたITや発明などのベンチャー産業で国の経済を変えてくれるイーロン・マスク氏のようなスーパースターは出ていませんが、まったく違った方向の人材が政策学部から出てきています。先ほど大矢野先生がグローバルについて説明していただきましたが、まさにグローバルな視点で社会や地域の課題をビジネスのアプローチで解決しようという人たちが政策学部から出てきています。法学研究科をはじめ

過去にそういった院生はいなかったんですが、政策学部ができて最初の頃(2013～14年)の卒業生が大きな転機となりました。

■政策学部生の企業例ー「はたけのみかた」■

一例をご紹介します。滋賀県にあるベビーフードの会社「はたけのみかた」を経営するチームの一人はこのコースの修了生で CEO は学部の卒業生です。彼女たちが起業した「はたけのみかた」はまさに社会認識の賜物で、政策学部の学生はご存知だと思いますが、我々は「Ryu-SEI GAP」というプログラムをやっていました。政策学部と同年に発足した伏見いきいき市民活動センターと「伏見で新しい市民活動づくりをやっていこう」と協定を結び、後に京都市から業務受託という形で伏見いきいき市民活動センターを共同運営する事になりました。その中に地元の有機農家と交流するプロジェクトを手がけていた「伏見わっしょい新党」があり、はたけのみかたの彼女たちはそのメンバーでした。ここで出てきた課題は、有機野菜はつくるのも大変ですが販路開拓が難しく、すごく苦勞されていたそうです。日本の野菜や食品は規格が厳しく「曲がっていないねぎ」など見た目の規格も厳しくて規格外は商品にならず廃棄されるそうです。そこで伏見わっしょい新党が様々な市を開催したところ、かなり遠方から来られたお客様の多くがベビーフードを有機野菜でつくりたいという保護者だったそうです。そこで彼女たち、特に所長の女性が「私たちが両者をつなぐ役割をすれば良いのでは?」と。「はたけのみかた」という社名も魅力的ですが、開発したベビーフード「manma」は現在スーパーの有機コーナーで取り扱われるほど業態が拡大して

います。分かりやすいですね、滋賀県の有機農業者を集いそのままでは市場に出せないものを買ってベビーフードに加工して販売する。そうすれば求める人が遠くまで出向かなくても安心・安全なベビーフードを買う事ができる。こういったビジネスを滋賀県という地域をベースに始めました。彼女が政策学部創立 10 周年記念企画の時に話していましたが、当初は同級生に「なぜそんな事をするの?!」と言われたそうです。大学を出て就職してそこそこ安定した収入が得られるキャリアコースにのるのが普通です。今ではそういう人材が生まれる事が現代社会にとって興味深い事であり必要な事だと政策学部生は理解するようになりました。地域経済に直接コミットする事、或いは地域社会に NPO や行政とは違うマーケット的なアプローチで向かっていく人たちが生み出された事が 20 周年を迎えた新たな動きだと思っています。

■ソーシャルイノベーション人材育成が 文科省プロジェクト採択■

そんな中、政策学部は今年文科省から大きなプロジェクトが採択されるという快挙を成し遂げました。ソーシャル・イノベーション人材の育成に向けた大学院での教育を改革し充実させるプログラムで、全国で数件と採択される数も少ないんですが、京都文教大学と琉球大学と龍谷大学の 3 校連携で龍谷大学政策学部が代表を務めています。

ここでのポイントは、ソーシャル・イノベーションへのアプローチです。私たちが地域公共人材という言葉を使い始めた時、「人や地域政策のあり方」について言っていましたが、さらに具体的な地域変革や組織を起こす

事に長けた人を育てたいと。本年度に採択され、本格的な展開は来年度からになります。が、新たなカリキュラムの要素も加わってくると考えています。こういった動きも政策学部が地域公共人材を育て、何人もの院生が在学中に起業して社長になっているからで、卒業後何年か経ってからの起業や、田園回帰で一度就職してしばらくしてから田舎に移住して起業といった例はありますが、在学中に起業して社長になるのは非常に特殊でした。日経新聞では「関西の大学の起業の雄」と記され、起業数は阪大、京大に次いで龍谷大学が三番目と紹介されています。しかも、ほぼ社会的企業、いわゆるベンチャー企業型の発明や特許でビジネス、あるいは IT ビジネスとは少し違った特色のある人材を育てていると、その記事では紹介されていました。

この後大矢野先生とお話をしたいと思っていますが、地域経済を含む人口構成など様々な変化が起こっている今、我々は協働や mulch partnership というアプローチで自治体や地域の課題を乗り越え、切り開き、さらに一歩先を見据えようとしています。そのためには地域金融を活用し、地域経済へのアプローチを真剣に考えなければいけない時代にきています。そこで新たなチャレンジを求めようと思っていますが、大矢野先生との事前打ち合わせで、働き方を含めたエッセンシャルワーカーなど様々なお話が出ましたよね？ 職場のあり方や職種も同様で、社会企業型でどのように地域経済を支えられるのか、或いは地域の金融が今後大学とどのような関わりをもてば良いのか、大矢野先生の思いを今後の展開を含めて伺いたいと思います。

■地域公共人材の人物像とは■

大矢野 地域公共人材とは、どういう人のことを言うのか。少なくとも僕自身の中でははっきりとした答えは出てなくて、今なお、問い続けているというのが正直なところですが、そのことに関連して、二つのことについて話させていただきます。

一つは、地域公共人材とはどのような人を指すのか、明確に答えは出ないとしても、しかしなぜ、そういった人物像が今の時代に必要なのか、ということですね。もう一つは、僕は佐原アカデミアという NPO 団体に関わっていますが、この団体の理念やコンセプトが、おそらく白石先生がお話された「はたけのみかた」といった市民グループの活動などと重なるものがあるのでは、という点についてです。

地域公共人材とは、医者や弁護士、建築士等々、その世界固有の高度な知識と技術、研修を必要とする人たちのことを指すのではなく、例えば介護士や保育士、義務教育の教師など、大学等で一定の科目を習得、あるいは資格試験に合格すれば従事できる職業、さらに言えば、長年の身体を介した経験を通して蓄えた暗黙知的な知恵や技能をもって、個別具体の状況に即応して的確に解決策を講じることのできる職人タイプの人、僕の中ではそういった職業人に近いイメージをもっています。コロナ禍の中で注目されるようになったエッセンシャルワーカーの存在もそこに含まれると思いますが、なぜ、そういったタイプの専門職業人が注目されるようになってきたのか。

■「素人に徹するプロ」としての専門人■

端的に言えば、高度な専門知識や技術を持った人たちに任せただけでは、世の中はうまく回っていかないことが次第に分かってきたからではないでしょうか。分かりやすい例が福島第一原発の過酷事故ですが、核分裂によって生じる巨大なエネルギーを制御するには、当然のことですが、高度に専門分化した知識や技術の集積が求められてきます。しかし「合成の誤謬」という言葉がありますが、一つひとつの専門知は合理性をもっていますが、一歩判断を間違えれば、そうした合理的な知・技術の集積が暴走し、人々の暮らし、いのちを根こそぎ破壊する事態を引き起こすことになる。

確かに私たちの生活は、科学技術の成果に大きく依存しています。しかし他方で、原発事故が象徴するように、高度に発達した科学技術は人間を滅亡させるほどの力をもつところまでできてしまっていることも事実です。そうした現実を「リスク社会」と言ったりしますが、こうした時代に生きている私たちは、如何なる専門家であれ、一歩立ち止まり、「自分は果たして何のプロなのか？」ということを再考することが重要だと思っています。言いかえれば、自分のもつ専門性の限界を見極めるということです。

最近気に入っている言葉でいえば、「素人に徹するプロになる」ということです。実はこの言葉は、ある文化人類学者から教わったんですが、先ほど、編集者として専門分野の「間に立つ」という言い方をしましたが、そのことに通じるものがあるのではと個人的には思っていますが、そんな専門人イメージですね。

■「強い人間」から降りること

—自立の意味転換■

では、そうした専門人にはどうすればなれるのか。そのためには、まず「強い人間」から降りてみることではないかと。「ヴァルネラブル」という言葉があります。傷つきやすい、脆弱といった意味ですが、人間誰しも傷つきやすい、弱い存在だということを認め合うところから出発する。そうしたことを受容する中から見えてくる知のあり方が今求められているのではと考えています。

政策学部の 10 周年記念誌でしたか、コメントを求められたときに「インター・ディペンデンス」という哲学の鷺田清一さんの言葉（龍谷学会創設 80 周年記念講演）を紹介しました。インディペンデンスではなくてインター・ディペンデンスですが、鷺田さんはこの言葉を通して、今日のリスク社会に欠かせない「自立」イメージについて語っておられます。

「自立」とは通常、独立つまり他人の世話にならない（依存しない）で生きていける能力をもった人のことで、近・現代社会はこうした強い個人イメージによって築かれてきたように思います。しかし鷺田さんの自立イメージはこれと微妙にズレています。自立はむしろディペンデンス＝依存を基礎に、インター・ディペンデンス、つまりお互い助け合い、支え合う関係の内側から生まれてくる、しなやかな勁さをもった主体像のことではないか、と主張される。この対比のなかで、高度に専門分野が細分化された現代社会の脆さ、あやうさが浮かび上がってくるわけですが、僕は、ここに地域公共人材の原イメージがあるのではないか、と思っています。

■佐原アカデミアで試みていること■

さて、こういったことを念頭に置きながら、佐原アカデミアで試みようとしていることについて、一つ紹介しておきます。佐原アカデミアでは、佐原発祥の情報系の中堅企業と連携して、そこに地元の信用金庫にも声をかけて、ローカル・ビジネスの可能性を探りながら、次世代人材育成のためのプロジェクト事業を立ち上げています。このプロジェクトの基本理念の一つは「スローシティ」という考え方です。スローシティとは、地域の食や農産物、歴史文化、自然環境を大切にするまちづくりのことで、イタリアの小さな都市からはじまった運動ですね。

佐原は東京から車で1時間30分の距離にあります。東京に代表される「より速く、より遠く、より多く生産する」ことを目標にする都市ではなく、「よりゆっくり、より遅く、適正・適量」をモットーとしたまちづくりをめざそうということです。こうした考えのもとで、有機農業を含めた循環型のローカル・ビジネスのネットワークを太くしたり、発酵食品の開発などを試みたりしています。事業化まで行きつければいいんですが、そう簡単な話ではないので性急に答えを求めな

いで、まずは小さな試みを積み重ねるところからはじめています。こうした試みは、白石先生が紹介された「はたけのみかた」のような活動とつながるものがあるのとはと思いますが、どうなのでしょう。まあ、そんなことに関わりながら、気がつけばこの NPO 地方行政研究コース時代に考えたり学んだことを、相変わらず続けているようにも思います。今日、そのことをあらためて実感しています。

白石 では龍谷大学の現状として課題認識がここまでできている事を皆さんにご紹介し、最後に土山先生、富野先生に一言ずつお言葉を頂きたいと思います。

■龍谷大学が信金と取組む「S 認証」■

大矢野先生もおっしゃっていましたが、アメリカでは信金や信組はいわゆる非営利組織に入らないと税法上で規定していますが、ヨーロッパでは社会的経済という言い方をして非営利組織に入れています。そういった意味でも、今後信金をどうするのかは非常に大きな課題で興味深い事をいろいろとやるようになりました。

大きな信金である京都信金は新しい動きをたくさんやっています。私が認証機関の長になりましたが、ESG 投資等々をやっている社会的企業を認証する仕組みを「S 認証」としてスタートさせ、約 1,000 社を認証したところです。2,000 社まで頑張って認証した上で、S 認証された企業が信用金庫のお金の借り手となるようもう一段階上に進めたいと話しています。近畿の滋賀・京都・兵庫の4つの信金と龍谷大学のユネスコソーシャルビジネスリサーチセンターが組んで S 認証をし



ていますが、新たに京都信金と大阪ガス関連の地域創生会社と龍谷大学が連携し、交流地域を創造し活動力のある人や組織を育ていく仕組みをつくる。その拠点となる施設として「共創 HUB（仮称）を JR 京都駅南側の八条口に作る事が決定しています。京都市が建設した施設を、龍谷大学をふくむ三団体が指定管理業者（受託業社）となり、60 年計画で様々な事業を展開する事業です。龍谷大学も数フロアをマネジメントする事になりました。

■ユヌスソーシャルビジネス リサーチセンターの設立■

龍谷大学は次なるステージに進んでいます。そしてこのコースもソーシャル・イノベーションをはじめ、様々な事に巻き込まれていく形でこの後も展開していくと思います。

私は現在ソーシャルビジネスの推進を目的に龍谷大学がつくったユヌスソーシャルビジネスリサーチセンターのセンター長をつとめています。「グラミンバンク」でノーベル平和賞を受賞したムハマド・ユヌス氏の著書には「3つのゼロ＝失業・貧困・温室効果ガスをゼロにする」というユヌス氏の人生最大の目標が書かれています。ユヌス氏是对談などで「失業ゼロはどんな方法でやるんですか?」といった質問が出るとこう答えます。「人間は雇われるために生まれてきたんじゃない。自分で自分の課題を考えるために起業する事だってあるのでは?それを含めて考えなければ失業ゼロはありえないよ」と。1980年代までの日本には完全雇用を目指す政策がありましたし、世界でも完全雇用実現をうたう政府はありましたが、「人間は雇われるために生まれてきたはずはない」というユヌ

ス氏の言葉は、ソーシャルビジネスをやっていく人たちにとって大きな概念だと実感しています。

今、龍谷大学はそういったステージに立っています。政策学部政策学研究科、或いはこのコースを担う法学研究科も含め、新しい動きの中心となる行動ができる組織であり続けたいと強く思っている事をお話のまとめの言葉にしたいと思います。

では土山先生、富野先生、お願い致します。

■土山先生：コース設立時の思い出とかかわり■

土山 皆さん、こんにちは。2021年3月まで龍谷大学政策学部にいました土山と申します。

実は大矢野先生には龍谷大学の前にもお世話になっていたんですね。私は2000年春に法政大学大学院を修了し、その後1年間川崎市役所に嘱託職員としてお世話になりました。当時川崎市は博士課程を修了した学生や博士課程の研究者の卵をインターンシップのように都市制作部で嘱託雇用するという仕組みをもっておられ、私も1年間専門調査員として勤務したんですが、大矢野先生はその時の上司だったんです。

このコースを運営する中、教員も学生の定員数に応じて定員があるんですが、研究の外部資金が取れて特別にもうお一方お願いできる事になった時に富野先生にお越し頂きました。地域公共人材という言葉が付く前、NPO 地方行政研究コースのコンセプトをつくった時の核のメンバーが白石先生、富野先生で、その後2001年に私が川崎市役所から龍谷大学に呼んで頂き、2021年3月まで約20年お世話になりました。富野先生、白石

先生がコンセプトをつくって立ち上げた NPO 地方行政研究コースのマネジメント役として大矢野先生がいらっしゃって、「こちらでも大矢野先生にお世話になるんだ!」という感じでした。それから本当にいろいろな事がありましたが、今日はそれを懐かしく思い出しながらお話を伺っていました。

私にとって龍谷大学政策学部、法学部政治学科、NPO 地方行政研究コース、政策学部、政策学研究科地域公共人材総合研究プログラムは実家のような存在で、そこで得たつながりや知識は私の研究者人生に十二分に活かされています。一部の皆さんは私の事を「自治体議会の人」や「円卓会議の司会者」のように思っておられるようですが、そのどちらもコンセプトは地域公共人材で、特に「地域公共人材とは誰なんだろう?」と話し合う中、村田和代先生と深尾先生と一緒に「つなぎ・ひきだす」というキーワードをつくり、大矢野先生に加わって頂いてそれらをまとめた書籍を出版しました。これは現在も大学で地域政策を担う人材育成を考える時に多くの研究者に引用して頂く資料になっています。

■地域公共人材とは再論■

もう一つ、これは絶対にお伝えしなければと思って今日来たんですが、地方制度調査会という審議会があり、次の第 32 次地制調で出したものは私としては忸怩たる思いのものになってしまうんですが、第 32 次地制調も第 33 次地制調もその資料の中に地域公共人材という言葉が出ていて、それほど一般的な言葉になっています。スタート当初は「地域人材」と言っていて、私が 2006 年に留学先から帰国すると「公共」が付いて「地域公

共人材」という言葉になっていました。でもそのオリジナルは龍谷大学の研究会にあります。この地域公共人材というコンセプトが国の審議会に、また、地域公共人材という言葉は非常に幅広い層に酌み取られています。白石先生、富野先生、大矢野先生が入られる形で「地域公共人材開発機構 (COLPU)」ができ、今でも COLPU は地域公共人材の認証機構なので、皆さんぜひ認証を取って頂きたいんですが、そこでの仕組みやコンセプトが評価され確立された用語になっています。

白石先生が新たな展開の話をされましたが、20 年という歳月をかけて多くの人々に認知される地域公共人材という言葉をつくり出したのはこのコースであり、研究プログラムだという事を私は絶対にお伝えしたい訳です。ただ、残念な事に言葉は様々に誤解されて使われる事が多く、「地域公共人材は意識が高い」といった風潮にもなっていますが、地域公共人材とは職業の分断を越えた地域政策の担い手を指しています。ですから、その言葉を紹介している官僚の方々にも地域公共人材になって欲しいですし、全国規模の広い認知を獲得していく言葉の誤解を解きほぐしながらさらに展開していく。この活動を本当にしつつこく、地域政策の職業の分断を越え地域でつなぎ引き出す、この「つなぎ」がやはり課題ですが、課題でつながり理解や共感を引き出しながら実践につなげていく。つなぎ引き出す事が何かの実践を生み出す力になる発見は普遍だと私は思っています。私たちが 10 年、20 年をかけてやってきたコラボレーションや連携、協力、緊張、競争という政策主体間関係を、市民と政府、国、自治体と市場セクターの主体、企業でつくり出していく。私たちが 20 年前に思って

いた事、当時は理屈で言っていましたが、実際は市民と政府、国や自治体間の連携、協力で今は市民とビジネスのセクター間で境界を乗り越えようとするつながりが起こっているように思います。そういった文脈で白石先生のお話も伺っていましたし、そうした人材育成の中心核の象徴的な存在が大矢野先生なんです。

先ほど白石先生がおっしゃったように NPO の方々が集まるとその大半がこのコースの修了生だったりします。それが 20 年の成果で、毎年 10 人の修了生をコンスタントに輩出し続け、今は 1 年で 10 人を超えていますが、毎年 10 人、20 年で約 200 人なんです。

このコースを立ち上げた当初は飛び込みで推薦もとにならないかと営業の電話をかけたりしていました。白石先生や富野先生は首長さんをよくご存知だったのでそういった所に行かれていたんですが、首長さんとつながりのない自治体、例えば枚方市などは私が人事部に電話をして「会って頂けませんか?」と営業をかけて連携協定を結んで頂きました。でも、連携協定を結んだもののなかなか推薦でこられる方が出てこず、部長さんも連携協定の懇談会で「出したいんですが…」とおっしゃっていたくらいでした。その後、枚方市からもいらっしゃるようになり、大矢野先生が来られる頃には「枚方メンバー」と言われるほどの強いつながりの仲間ができました。そういった蓄積があるので、ぜひこれからもお話を伺いながら蓄積を活かして頂きたいと思います。本日はありがとうございました。

白石 土山先生、ありがとうございました。

では富野先生とは本当にお久しぶりの方が多と思いますし、初めてお目にかかる伝説上の人物のような存在かもしれませんが、よろしくお願い致します。

■富野先生：コース設立時の思い出とかかわり■

富野 こんにちは、富野でございます。大矢野先生のお話に大変関心があり、また 20 周年という事で思うところもあって本日こちらに参りました。

お話にも出ていましたが、私が白石先生とお話をしてこのコースを立ち上げた時も龍谷大学はおもしろい大学で、「どうしてもやりたい」と言えばやらせてくれる大学でした。ただし、その後の面倒はみてくれないので一旦始めてしまうととても大変な状態になり、土山先生などはまさに激務で大変だったと思います。

土山 いえ、本当に嫌だったらやっていないです。

白石 死にそうなほど、本当によく働いていましたよね。

富野 スタートから 20 年、ようやくこのコースを立ち上げた時に「これはやらなければいけない」と構想していた事の一部が実現しました。しかし、本番はこれからだと実感しています。

前々から言われていますが、地域公共政策士は何の役に立つのか、今になってもよく分からない人がいるんですよね。随分と社会も変わってきたので言わんとしている事もそれなりに分かって頂けますが、最初はなかなか上手くいきませんでした。今でもそういう

ところはありますし、私たちがこのコースを立ち上げつくり上げていくプロセスで十分にできなかった事もあると思っています。

このコースをつくる時、近畿の府や市から 11 の自治体の人事関係を中心とした担当部局の方々に集まって頂き、「これから地域のためにどういった人材を育てていけば良いのか」という研究会を 1 年間やりました。先の 11 の自治体には京都府と京都市も入っていたんですが、現在も採用試験で入ってきた人たちが思うように活躍してくれない、能力を十分に評価できずどんな職場がベストなのか判断し難いといった問題をなんとかしたいとおっしゃっています。また、当時は地域公共政策士という名称ではありませんでしたが、そういった人材をなんとか大学や大学院で育てる仕組みはできないのか、それができれば採用試験でその資格の有無を一つの要件として採用する事も考えたいと、かなり熱心にお話がありました。

■ヨーロッパ型の資格認証制度を創ろう■

一方、ヨーロッパでは資格が非常に流通していますし、縦型社会ではないため横に人材が流通し流動性も高く、さらに政府や社会が個々人の能力を自身で開発する仕組みをつくっています。なぜ、そうなのか？それは、日本のようにガチガチに資格が形づくられ「資格がなければ〇〇士にはなれません」ではなく、大学や大学院で用意された、或いは社会で用意された教育フレームを使えば多くの人たちが自由に資格を組み立て、それをもって社会に出て流通していく事ができるからです。しかも、セクターを越えて資格と人材が動く。私はそれを聞いて、資格というのは社会的なパスポートだと感じましたが、

日本にそういったパスポートはありませんし、例えば〇〇士と言っても日本のさらに限られた中でしか通用しません。このままでは日本社会は活力をもった社会になれないだけでなく、本当に必要な人材が出てきた時にその分野に集まる事もできない。また、あるセクターでそういった人材が余った、或いはチープ化してきた時に新たな人材が活力ある社会をつくり機能していくトレーニングや資格制度もないと。そこで、EQF (European Qualifications Framework) というヨーロッパ型の資格制度や人材のあり方を導入し、社会を変えていきたいと考えています。私の意識としては社会変革をやりたいという事で始まった訳で、これはかなり共有しましたよね？

白石 ええ、私たちの間では、かなり深い調査と議論をしました。

■ソーシャルイノベーション人材事業への期待■

富野 私たちは社会変革をやるんだと特に学内ではがむしゃらもいいとこで、私は政治的なセンスで「これをやらなければ！」とやってしまうんですが、白石先生は理論派で「こうだからこうでなければいけない」と反論する余地を与えません。そんな私たち 5 人組がブルドーザーのように大学内のありとあらゆるものを破壊して新たな道をつくる。社会変革のためにそういった人材が流動し機能して、さらに具体的に変わる社会をつくりたくてやってきたんですが、20 年経ってもまだまだ十分ではないので、どうかこの後は修了生の皆さんが頑張ってください。現時点では社会がそういった人材を積極的に取り入れて機能させようというところまで至

っていない。これが 20 年経った現状で、このコースに関連した人たち、大学、大学院がやらなければいけない新たなチャレンジだと私は思っています。

そのための一つのきっかけが、先ほど白石先生がお話されたソーシャル・イノベーションのために大学院を連携、連合させ、大学院の活性化と同時に大学院が社会で機能し再生していくプログラムで、文科省から採択されました。私たちは絶対に大丈夫だと思っていたんですが、無事採択されソーシャル・イノベーション、ソーシャルビジネスを通じて人々が社会的な生活をする、機能する、そして社会に影響を与える仕組みの入口に今、立つ事ができた訳です。今度は龍谷大学だけではなく、琉球大学、京都文教大学も一緒です。そしてこれは全国的に展開されるプロジェクトで、様々な大学、大学院がこのプロジェクトに関心をもっていますし、そこから生み出される成果が社会にどれほど還元されるのか、社会的にも関心をもって頂けるものです。もう先輩の事なんてどうでも良いんで

す。先輩は去るだけですから、皆さんがこのソーシャル・イノベーションを担う大学、大学院、そして人材として社会に様々な成果を還元し、社会を変革する。これをぜひやって頂きたい。私はアジテーションが必要な仕事ばかりやっているのだからこういった話になってしまうんですが、ぜひとも龍谷大学政策学部政策学研究科に頑張って頂きたい。今日はそれが言いたくてやってきました。どうもありがとうございました。

白石 ありがとうございます。これで第一部の公開講演会を終わらせて頂きます。第二部は院生の皆さんに自由にご意見、ご質問を頂ける時間にしますが、その後の懇親会を含めて良い懇談ができればと思っています。遠くからお越し頂いた皆さん、卒業生、修了生の皆さん、現役院生の皆さん、そして大矢野先生、ありがとうございました。

(2023 年 12 月 9 日)

発 行 日	2024（令和 6）年 3 月
編集・発行	龍谷大学大学院 地域公共人材総合研究プログラム 〒 612-8577 京都市伏見区深草塚本町 67 Tel. 075-642-1111
印 刷	株式会社 田中プリント 〒 600-8047 京都市下京区松原通麴屋町東入石不動之町 677-2 Tel. 075-343-0006

分権型社会を拓く自治体の試みとNPOの多様な挑戦
—地域社会のリーダーたちの実践とその成果— 第21号

龍谷大学大学院 地域公共人材総合研究プログラム